

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第84期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
【会社名】	株式会社 タムラ製作所
【英訳名】	TAMURA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 田村 直樹
【本店の所在の場所】	東京都練馬区東大泉1丁目19番43号
【電話番号】	東京(03)3978-2031
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営管理本部長 飯田 博幸
【最寄りの連絡場所】	東京都練馬区東大泉1丁目19番43号
【電話番号】	東京(03)3978-2031
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営管理本部長 飯田 博幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	72,630	74,539	75,971	78,804	84,172
経常利益 (百万円)	1,774	2,157	2,608	3,850	3,896
当期純利益 (百万円)	120	822	601	773	1,557
純資産額 (百万円)	37,718	38,895	38,912	40,091	41,140
総資産額 (百万円)	78,447	76,013	76,414	78,925	83,200
1株当たり純資産額 (円)	504.68	520.13	520.32	535.92	548.82
1株当たり当期純利益金額 (円)	0.86	9.88	6.86	9.19	20.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	6.85	9.18	20.85
自己資本比率 (%)	48.08	51.17	50.92	50.80	49.21
自己資本利益率 (%)	0.32	2.12	1.55	1.96	3.84
株価収益率 (倍)	262.79	55.67	63.02	60.85	25.59
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	549	3,169	429	5,858	3,806
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,937	△1,454	△1,740	△1,541	△2,577
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,869	△1,081	△1,193	△1,883	△140
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	11,387	11,783	9,306	12,012	13,347
従業員数 (名)	6,980	7,174	6,758	6,837	7,247

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第80期及び第81期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	53,651	56,360	57,470	59,077	61,496
経常利益 (百万円)	1,009	1,430	1,785	2,549	3,423
当期純利益 又は当期純損失 (△) (百万円)	496	502	552	△3,051	2,153
資本金 (百万円)	11,829	11,829	11,829	11,829	11,829
発行済株式総数 (株)	75,067,736	75,067,736	75,067,736	75,067,736	75,067,736
純資産額 (百万円)	34,297	35,745	35,813	33,178	34,618
総資産額 (百万円)	56,421	57,058	57,217	53,541	57,272
1株当たり純資産額 (円)	459.26	478.67	479.59	444.49	463.90
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	7.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 (△) (円)	6.30	6.33	7.00	△40.87	28.86
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	—	—	7.00	—	28.84
自己資本比率 (%)	60.79	62.65	62.59	61.97	60.42
自己資本利益率 (%)	1.44	1.43	1.54	△8.84	6.36
株価収益率 (倍)	35.87	86.89	61.69	—	18.50
配当性向 (%)	95.19	94.76	99.96	—	20.79
従業員数 (名)	692	683	680	666	670

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第80期及び第81期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第83期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、株価収益率並びに配当性向については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第82期の1株当たり配当額7円は、創立80周年記念配当1円を含んでおります。

2【沿革】

大正13年5月創業者故田村得松が、当時の東京市淀橋区に個人経営によるタムラジオストアを開業、ラジオ受信機及び通信用変成器等の製作販売を始めました。当時わが国はラジオ放送を開始したばかりでラジオ受信機、放送機器等の部品は外国製品に劣っていたため高性能の部品はすべて輸入にたよらねばならない状態でありました。

特に低周波変成器はその性能が甚だしく劣っておりましたので、当社はこれらの研究に約3年を重ね、昭和の初期からその製品を市場に送り出したところ幸いにしてその価値を認められ、以後順調に発展し、昭和14年11月に株式会社組織とし、次のような発展経過を経て今日に至りました。

昭和14年11月	東京都新宿区に資本金18万円を以て株式会社タムラ製作所設立
19年9月	東京都練馬区に東京工場新設
21年4月	逓信省指定業者となり昭和27年日本電信電話公社発足に伴ない指定業者となる
32年1月	航空機用通信変成器のM I L規格認定を受ける
33年9月	電子化学材料の開発製造専門工場としてタムラ化研株式会社を設立（現在、埼玉県入間市）
33年12月	東京工場が小型電源変成器の日本工業規格（J I S）表示工場となる
36年10月	東京証券取引所市場第二部に上場
38年6月	東京都練馬区に本社を移転
41年10月	宮城県栗原郡に若柳電子工業株式会社を設立
44年4月	埼玉県川越市にタムラ精工株式会社を設立、鉄芯、その他の製造開始
47年10月	マレーシアにタムラ電子（マレーシア）株式会社を設立、変成器の製造並びに輸出開始
48年1月	山形県飽海郡に株式会社東北タムラ製作所を設立
48年6月	香港に大宏産業有限公司を設立（平成5年7月、田村電子（香港）有限公司へ社名変更）
54年9月	東京証券取引所市場第一部に上場
55年3月	埼玉県坂戸市に埼玉事業所を新設、産業用及び民生用電子部品を製造
57年2月	群馬県沼田市に株式会社群馬タムラ製作所を設立
61年4月	埼玉県狭山市に株式会社タムラ流通センターを設立（平成2年8月、埼玉県川越市に移転）
61年10月	アメリカ・カリフォルニア州にタムラ・コーポレーション・オブ・アメリカを設立
62年11月	福島県大沼郡に株式会社社会津タムラ製作所を設立
平成元年1月	英国にタムラ・ヒンチュリー・リミテッドを設立 （平成16年8月、タムラ・ヨーロッパ・リミテッドへ社名変更）
2年9月	東京証券取引所 貸借銘柄に選定
6年3月	電源事業部ISO9001認証を取得
6年5月	シンガポール、香港に支店を設置
7年4月	埼玉県狭山市に株式会社タムラエフエーシステムを設立
8年4月	東京都練馬区に株式会社タムラネットワークサービスを設立
8年12月	通信システム事業部・情報システム事業部ISO9001認証を取得
12年3月	東京事業所及び埼玉事業所ISO14001認証を取得
13年5月	中国に南京熊猫田村通信電源設備有限公司を設立 （平成17年4月、田村電子（南京）（股）有限公司へ社名変更）
13年7月	台湾に太平洋田村科技（股）有限公司を設立 （平成17年7月、田村科技（股）有限公司へ社名変更）
16年3月	タイにタムラ電子（タイランド）株式会社を設立
18年2月	米国子会社タムラ・コーポレーション・オブ・アメリカが電源事業を買収
18年10月	子会社タムラエフエーシステムが古河電気工業(株)と合弁で(株)タムラ古河マシナリーを設立

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社43社、関連会社4社で構成され、電子部品、電子化学材料・はんだ付装置、情報機器の製造販売を主な事業とし、更に各事業に関連する物流及び研究開発等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

電子部品関連事業

当社が製造販売するほか、子会社に各種部品及び材料を製造委託して、当社が大部分を仕入れて販売しております。また、一部は、子会社で製造販売しております。

<主な子会社>

若柳電子工業(株)

(株)群馬タムラ製作所

(株)会津タムラ製作所

タムラ精工(株)

安全電具(株)

タムラ電子(マレーシア)(株)

田村電子(香港)(有)

田村電子(深圳)(有)

田村電子(惠州)(有)

タムラ・ヨーロッパ・リミテッド

タムラ・コーポレーション・オブ・アメリカ

電子化学材料・はんだ付装置関連事業

電子化学材料については、子会社に製造委託して当社が大部分を仕入れて販売しております。

また、一部は、子会社で製造販売しております。

<主な子会社>

タムラ化研(株)

大豊電化工業(股)

大豊電研(香港)(有)

大豊電研科技(東莞)(有)

上海祥楽田村電化工業(有)

タムラ化研(シンガポール)(株)

タムラ化研(U.K.)(株)

同和タムラ化研(株)

はんだ付装置については、子会社に製造委託して当社が大部分を仕入れて販売しております。

また、一部は、子会社で製造販売しております。

<主な子会社>

(株)タムラエフエーシステム

(株)東北タムラ製作所

情報機器関連事業

当社が通信情報関連機器を製造販売しております。

<子会社>

なし

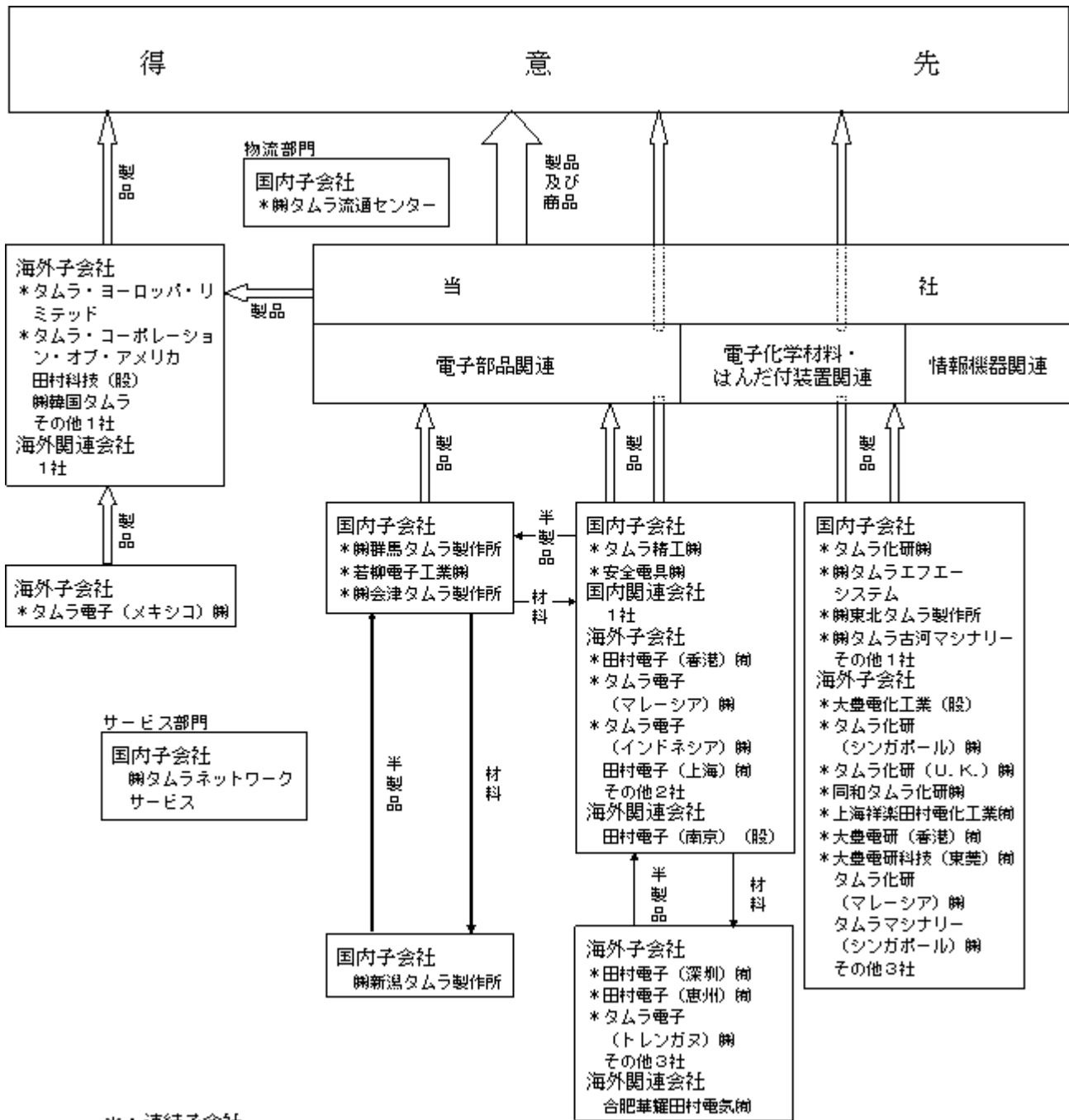
その他事業

国内において、子会社が運輸・倉庫・保険業を行っております。

<主な子会社>

(株)タムラ流通センター

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合		関係内容		
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	資金援助等	営業上の取引	設備の賃貸借
(連結子会社) タムラ化研㈱ (注) 3	埼玉県入間市	2,000	電子化学材料・はんだ付装置関連事業	100.0	—	資金の貸付	商品購入	—
タムラ精工㈱	埼玉県川越市	350	電子部品関連事業	100.0	—	資金の貸付	商品購入	工場用地貸与
㈱タムラエフエーシステム (注) 3	埼玉県狭山市	70	電子化学材料・はんだ付装置関連事業	100.0	—	—	商品購入	工場用地貸与
㈱タムラ流通センター	埼玉県川越市	20	その他事業	100.0	—	—	運賃	倉庫用地貸与
若柳電子工業㈱	宮城県栗原市	250	電子部品関連事業	100.0	—	資金の貸付	商品購入	—
㈱東北タムラ製作所	山形県飽海郡	300	電子化学材料・はんだ付装置関連事業	100.0	—	—	—	工場用地貸与
㈱群馬タムラ製作所	群馬県沼田市	350	電子部品関連事業	100.0	—	資金の貸付	商品購入	倉庫用地(一部)貸与
㈱会津タムラ製作所	福島県大沼郡	95	電子部品関連事業	100.0	—	資金の貸付	半製品・商品購入	工場用地貸与
安全電具㈱	東京都武蔵村山市	348	電子部品関連事業	100.0	—	資金の貸付	商品購入	—
㈱タムラ古河マシナリー	埼玉県狭山市	100	電子化学材料・はんだ付装置関連事業	70.0 (70.0)	—	—	商品購入	—
田村電子(香港) ㈱ TAMURA ELECTRONICS (H. K.) CO., LTD. (注) 3	香港九龍市	HK\$ 216,660,000	電子部品関連事業	100.0	—	債務保証	材料売上 半製品・商品購入	—
田村電子(深圳) ㈱ (注) 3	中華人民共和国 広東省深圳市	RMB 114,518,103	電子部品関連事業	100.0 (100.0)	—	—	—	—
田村電子(惠州) ㈱	中華人民共和国 広東省惠州市	RMB 35,736,551	電子部品関連事業	100.0 (100.0)	—	—	—	—
タムラ電子(マレーシア) ㈱ TAMURA ELECTRONICS (M) SDN. BHD. (注) 3	マレーシア セランゴール州	M\$ 33,420,000	電子部品関連事業	100.0	—	債務保証	材料売上 商品購入	—
タムラ電子(トレンガヌ) ㈱ TAMURA ELECTRONICS (TERENGGANU) SDN. BHD.	マレーシア トレンガヌ州	M\$ 11,000,000	電子部品関連事業	100.0	—	—	—	—
タムラ電子(インドネシア) ㈱ PT. TAMURA ELECTRONICS INDONESIA	インドネシア 西ジャワ州	US\$ 3,000,000	電子部品関連事業	100.0	—	—	—	—
タムラ・ヨーロッパ・リミテッド TAMURA EUROPE LIMITED (注) 3	英国 ウィルトシャー イヤー州	STG £ 7,093,750	電子部品関連事業	100.0	—	債務保証	商品・材料 売上 商品購入	—
タムラ・コーポレーション・オブ・アメリカ TAMURA CORPORATION OF AMERICA	米国 カリフォルニア州	US\$ 5,345,006	電子部品関連事業	100.0	—	資金の貸付 債務保証	商品売上	—

名称	住所	資本金又は出 資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有) 割合		関係内容		
				所有割 合 (%)	被所有 割合 (%)	資金援助等	営業上の取 引	設備の賃 貸借
タムラ電子 (メキシコ) ㈱ TAMURA POWER TECHNOLOGIES DE MEXICO, S. A. DE C. V.	メキシコ バハ・カリフォル ニア州	MXN 8,686,386	電子部品関連 事業	100.0 (100.0)	—	—	—	—
大豊電化工業 (股) (注) 3	中華民国 台湾省台北市	NT\$ 400,000,000	電子化学材 料・はんだ付 装置関連事業	100.0 (100.0)	—	—	—	—
タムラ化研 (シンガポール) ㈱ TAMURA KAKEN SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール アヤ ラジャ クレセント	S\$ 2,000,000	電子化学材 料・はんだ付 装置関連事業	100.0 (100.0)	—	—	商品購入	—
タムラ化研 (U. K.) ㈱ TAMURA KAKEN (U. K.) LTD.	英国 ノーザンプト ン州	STG £ 770,000	電子化学材 料・はんだ付 装置関連事業	100.0 (100.0)	—	—	—	—
同和タムラ化研㈱ DONG HWA TAMURA KAKEN CO., LTD.	大韓民国 京畿道	₩ 1,200,000,000	電子化学材 料・はんだ付 装置関連事業	70.0 (70.0)	—	—	—	—
上海祥楽田村電化工業(有) 限会社	中華人民共和國 上海市	RMB 27,917,853	電子化学材 料・はんだ付 装置関連事業	100.0 (100.0)	—	—	—	—
大豊電研 (香港) (有) 限公司 TA FONG KAKEN (H. K.) LTD. (注) 3	香港九龍市	HK\$ 117,000,000	電子化学材 料・はんだ付 装置関連事業	100.0 (100.0)	—	—	商品購入	—
大豊電研科技 (東莞) (有) 限公司 (注) 3	中華人民共和國 広東省東莞市	RMB 115,681,197	電子化学材 料・はんだ付 装置関連事業	100.0 (100.0)	—	—	—	—

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有 (被所有) 割合」欄の (内書) は間接所有であります。

3. 特定子会社であります。

4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
電子部品関連事業	6,167
電子化学材料・はんだ付装置関連事業	809
情報機器関連事業	159
その他事業	27
全社（共通）	85
合計	7,247

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
670	40.1	14.7	6,439

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はタムラ製作所労働組合と称し、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に属し、単組として現在労使相互信頼の理念をもって、生産性向上の推進に一丸努力している民主的かつ、近代的組合であります。

最近1年間における特記事項はありません。

また、子会社には労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、米国・アジアなどの世界経済が着実に拡大する中、景気は消費に弱さはみられるものの、企業部門、家計部門、海外部門がバランス良く回復し、順調に回復を続けております。特に企業部門における収益の改善が設備投資の増加や雇用・所得環境の改善へとつながり、個人消費も緩やかながら改善傾向に向かっております。

しかし、当社グループを取り巻く環境は、依然、鋼材類をはじめとし銅・錫・銀類等の原材料価格の高騰・高止まり、また、競争の激化による製品価格の下落といった厳しい市場環境も続いており、引き続き予断を許さない状況に直面しております。

このような情勢の中、当社グループと致しましても経営スローガン「オンリーワン・カンパニーの実現」へ向け、従来の連続的な改善・改革から発想を切り替え、“非連続発想の下、収益の向上”を最重要経営課題に掲げ、ERPシステム活用による原価管理の徹底をはじめ、各種の業務改革に取り組んで参りました。また、競争力強化のためのコア技術開発、新製品の投入やマーケット・プロダクトミックスの改善、営業力の強化なども図り、業績アップ・収益向上に努めて参りました。その結果、電子部品関連事業や情報機器関連事業の大幅な収益改善もあり、当連結会計年度における売上・利益につきましては前連結会計年度と比較し、売上・利益とも、増収・増益とすることができました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は841億7千2百万円（前期比6.8%増）となりました。また、利益につきましては、経常利益で38億9千6百万円（前期比1.2%増）となりました。当期純利益につきましては、当社製品に重大な品質問題が発生したことに伴い特別損失に製品補償損失として6億8千5百万円を計上いたしました。15億5千7百万円（前期比101.4%増）と前期比倍増となり、大幅な利益の改善を実現することができました。

主要な事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、売上高はセグメント間の内部売上高を含めており、営業利益は配賦不能営業費用（当社の総務部門等管理部門に係る費用）控除前を表示しております。

①電子部品関連事業

電子部品関連事業部門は、事業の収益性向上を最優先課題にした事業改革を推進している中、設備投資の増加を背景にNC・工作機械を中心とした産業機器向け製品は、市場拡大の営業戦略もあり、好調に推移しております。また、液晶などの薄型テレビを中心としたデジタルAV機器向けの製品や家庭向け電動工具用チャージャ、OA機器向け圧電セラミック製品なども堅調に売上を伸ばしました。

事業全体といたしましても競争の激化する市場における製品の低価格化や、本事業における主力製品であるトランス（変成器）の原材料のほとんどを占める銅・鉄・原油精製品（プラスチック類）といった素材価格の高騰・高止まりが継続化するといった厳しい市場環境の中、営業力強化をはじめ、収益性を意識したマーケット・プロダクトミックスの改善やERPシステムを最大活用した原価管理の強化など収益性の向上を最優先課題とした事業改革に努めた結果、売上・利益ともに大幅に増加いたしました。

なお、売上高は467億5千2百万円（前期比12.9%増）、営業利益は9億3千9百万円（同約13倍）であります。また当事業におきましては、当連結会計年度に重大な品質問題が発生いたしました。消費者保護の見地から問題製品の早期回収に努め、未然に事故発生を防止しております。お客様に大変ご迷惑をおかけし、かつ会社経営に多大なる損害となり、今後このような問題が発生しないよう品質管理体制におきましても更なる強化を行い、品質向上に努めてまいります。

②電子化学材料・はんだ付装置関連事業

電子化学材料・はんだ付装置関連事業部門は、引き続き鉛フリーをはじめとする各種の環境対応を中心とした製品群に高い市場ニーズはあるものの、はんだ付け装置関連においては、アジアを中心とした海外展開を積極的に図るも、昨年7月に欧州におけるRoHS指令が施行開始され、設備需要につきましては一巡感がでてきており、やや減速傾向にあります。また、電子化学材料関連につきましては、半導体パッケージ向けはんだ材料や基板実装用のはんだ材料の鉛フリー化シフトが堅調に進み、はんだ材料製品は全般的に堅調に推移しております。ただ、鉛フリーはんだ材料の原材料である錫や銀などの素材類の高騰による原価の上昇もあり、採算面では厳しい状況におかれています。また、プリント基板用材料は銅などの原材料高騰に伴うプリント基板業界の厳しいコストダウン要求などもあり、引き続き、厳しい状況が続いております。従って、事業全体といたしましては、市場の減速や鋼材類などの原材料高騰による原価の上昇などといった厳しい市場環境を背景に、売上・利益とも減収・減益となりました。

なお、売上高は313億3千3百万円（前期比0.5%減）、営業利益は40億2千8百万円（同10.6%減）であります。

③情報機器関連事業

情報機器関連事業部門は、通信設備向け監視装置の更新需要も順調に進みネットワーク関連機器が堅調に推移しました。また、市場ニーズの高まるセキュリティ関連の情報機器も好調に推移しております。一方、放送関連設備においては地方局のデジタル化の動きが想定ほど進展せず、予想を下回る結果となりました。事業全体といたしましては、利益重視の事業改革、プロダクトミックスの改善や効率重視の業務改革も着実に実を結びはじめ、より一層の収益の向上が図れ、売上・利益ともに増収・増益となりました。

なお、売上高は61億2千万円（前期比3.7%増）、営業利益は7億2千2百万円（同57.9%増）であります。

また、所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、売上高はセグメント間の内部売上高を含めており、営業利益は配賦不能営業費用（当社の総務部門等管理部門に係る費用）控除前で表示しております。

①日本

国内市場においては、鉛フリーをはじめとする環境対応への取り組みも一巡感があり、はんだ付け装置などの設備需要はやや減速傾向となっております。また、放送関連設備も地方局のデジタル化の動きが予想を下回る結果となり、当社を取り巻く環境は厳しいものがありました。しかしながら、半導体向けやプリント基板実装用のはんだ材料製品をはじめ、産業機器向けの電子部品やセキュリティ向けの情報機器など堅調に推移した製品群もあり、売上につきましては微増となりました。利益につきましては、競争激化による商品価格の低下や電子部品・はんだ材料製品などに使用する銅・錫・銀といった素材類の高騰による原価の上昇もあり、やや減益となりました。

なお、売上高は479億4千4百万円（前期比0.9%増）、営業利益では34億8千8百万円（同2.1%減）であります。

②アジア

アジア市場は、引き続き、中国を中心に堅調な成長もあり、消費や投資の拡大、また、輸出の増加から生産が増加するなど市場環境は好調に推移しました。そのような中、価格競争などの厳しい市場環境は引き続きありますが、電子部品事業を中心にERPシステム活用による原価管理の徹底や営業力・開発体制の強化を積極推進するなど、構造改革や競争力強化も実を結びはじめ、売上・利益とも増収・増益となりました。

なお、売上高は444億5百万円（前期比5.6%増）、営業利益は22億3百万円（同43.9%増）であります。

③ヨーロッパ

ユーロ圏をはじめ、ヨーロッパの各エリアでは景気の回復が進み、輸出や生産が増加するなど、企業部門を中心に着実に回復傾向となり、個人消費も増加傾向に推移しております。そのような中、収益性の改善を目指した電子部品事業を中心に産業機器分野の拡大や営業力・生産体制の強化も進み、売上は大幅な増収となりました。利益につきましてもプロダクトミックスの改善などが着実に進展し、黒字転換となりました。

なお、売上高は62億6千4百万円（前期比32.9%増）、営業利益は3千1百万円（黒字転換）であります。

④南北アメリカ

米国市場では住宅投資の沈静化などはあるものの、景気は緩やかな拡大傾向に進んでおり、設備投資や個人消費も堅調に推移しております。そのような中、電子部品事業を中心にプロダクトミックスの改善や電源事業の強化を目的としたM&Aなどに取り組むなどの構造改革・事業強化を行い、その結果、医療機器向けの電源装置が堅調に売上に結びつくなどの結果もあり、売上・利益ともに増収・増益となりました。

なお、売上高は27億9千1百万円（前期比19.2%増）、営業利益は1千8百万円（同90.0%増）であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）につきましては、主として当社において長期借入金を30億円資金調達し、同資金を原資の一部を海外子会社の高金利借入金の返済に充当したことにより、前連結会計年度末に比べ13億3千5百万円増加し、133億4千7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、38億6百万円で、前連結会計年度に比べ20億5千1百万円減少（前期比35.0%減）いたしました。これは主に前連結会計年度に当社において受取手形の流動化（約31億円）を行ったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、25億7千7百万円で、前連結会計年度に比べ10億3千5百万円増加（前期比67.2%増）いたしました。これは主に前連結会計年度において投資有価証券の売却による収入が8億9千3百万円あったものが当連結会計年度は1億6千9百万円と7億2千3百万円減少したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億4千万円で、前連結会計年度に比べ17億4千2百万円減少（前期比92.5%減）いたしました。これは主に前連結会計年度に当社において金融機関からの借入金を借り替え（50億円返済、40億円借り替え）し、10億円支出したこと及び当連結会計年度に当社において長期借入金を30億円調達し、同資金を原資の一部を海外子会社の高金利借入金の返済に充当したことによります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（%）
電子部品関連事業	44,265	10.9
電子化学材料・はんだ付装置関連事業	26,806	△0.2
情報機器関連事業	5,816	7.3
合計	76,888	6.5

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額は、販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（%）	受注残高（百万円）	前年同期比（%）
電子部品関連事業	49,565	16.1	13,860	25.6
電子化学材料・はんだ付装置関連事業	32,208	4.0	2,103	80.4
情報機器関連事業	5,557	0.2	2,505	△18.4
その他事業	35	49.2	—	—
合計	87,366	10.3	18,468	20.9

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（%）
電子部品関連事業	46,744	12.9
電子化学材料・はんだ付装置関連事業	31,271	△0.7
情報機器関連事業	6,120	3.7
その他事業	35	49.2
合計	84,172	6.8

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、経済環境は堅調に拡大基調にあり、景気も底堅い推移が予想されますが競争の激化する市場における製品の低価格化や、原材料に使用する素材価格の高騰・高止まりにより、売上原価の上昇を招くという不安材料も残り、引き続き、厳しい事業環境下にあります。

このような事業環境の中、当社グループといたしましては、平成19年度より始まった3カ年の新中期経営計画（**T's POWER!**）のもと、当社グループの総合力を最大限に生かし、新たなるエネルギー創出のもと、更なる構造改革や業務改革を断行し、グローバルで幅広い市場環境に柔軟に対応できる営業・開発・生産体制を築き、ERPシステムの有効活用による業務の効率化・連結経営の強化・スピードアップを推進し、各事業において、市場における競争力の強化を図り、かつ収益性を高めるグループ経営を推進してまいります。

そして、世界のエレクトロニクス市場に高く評価され、独自の魅力ある商品・サービスをスピーディーに提供し、お客様の満足を得られ、かつ、社会に貢献する企業、すなわち「オンリーワン・カンパニー」として、企業体質の確立と強化を目指してまいり所存であります。

当社グループが対処すべき当面の課題は以下のとおりであります。

(1) 偏る収益構造の改善

当社グループの収益は電子化学材料・はんだ付け装置事業セグメントが非常に高い比率となっており、偏った収益構造となっております。このため電子部品事業セグメントの収益の改善に努め、その成果も現れてまいりましたが、主力のトランス（変成器）の原材料のほとんどを占める銅・鉄・原油精製品（プラスチック類）といった素材が、世界的実需を超える投機的な相場により価格が高値で安定する状況にあり、製造原価が高騰し、依然として厳しい状況が続いております。今後は収益構造の更なる改善を図るべく、マーケットミックス・プロダクトミックスの改善、生産効率向上と固定費の圧縮を進めるとともに、今後成長が見込め、強みの発揮できる圧電関連製品、車載用部品及び産業機器分野等の戦略事業へ経営資源を集中してまいります。

(2) ERPシステムの本格運用と拡張

仕入、生産管理、物流、販売のすべての流れを見直し、生産効率を大幅に向上させるため、ERP（統合業務パッケージ）システムを平成16年1月に日本国内、同8月から平成17年2月にかけて中国地区に導入し、最終段階として同5月から7月にアセアン地区において稼働開始いたしました。これにより生産拠点を中心に全世界的にSCM（サプライ・チェーン・マネジメント）システムを構築し、リードタイム短縮・コスト削減・原価分析を徹底し、着実な効果が現れております。平成19年度より欧米エリアへのシステム拡張を開始し、更なるグループ経営の強化を推進してまいります。

(3) 新規・戦略事業の拡大と競争力の強化

戦略事業の圧電セラミック事業が順調に拡大し、本年4月に専門の新工場が竣工いたしました。今後も各種の戦略事業においては、人材、生産施設・設備、資金、情報といった経営資源の集中的な投下を行い、新たなる市場の創造・事業の拡大を目指して推進してまいります。

また、長期ビジョンに基づいたマーケティング・開発戦略を基軸に、「さすがタムラ」といわれる“オンリーワン商品の創造”に注力し、既存市場への競争力強化及び新規事業領域への展開に努めてまいります。

(4) キャッシュ・フロー経営の指向

キャッシュ・フロー指標を経営の重要課題として捉え、JIT（ジャストインタイム）生産を始めとする生産革新を推進し、棚卸資産の回転率を高め、営業キャッシュ・フローの改善を図ってまいります。

株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、平成18年5月26日開催の取締役会において、企業価値、ひいては、株主の皆様の利益を確保し、または向上させる取り組みの一環として、大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）を決定し、平成18年6月26日開催の定時株主総会に議案を上程し、承認可決されました。

(1) 基本的な当社の考え方

当社は、証券取引所に上場する株式会社として、当社株式の売買は市場に委ねるものと考えており、特定株式保有者等による当社株式の買付に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する株主の皆様のご判断によるものと考えております。また、特定株式保有者等による経営への関与は、必ずしも企業価値を毀損するものではなく、それが当社の企業価値の拡大につながるものであれば何ら否定するものではありません。しかしながら、昨今行われた公開企業に対するいわゆる敵対的買収の動き等に鑑みますと、買収の目的や買収後の経営方針及び事業計画等に関して、十分な情報の開示が行われているとは言い難く、特定株式保有者等による買付がなされる事態も今後、拡大してくるものと考えられます。当社といたしましては、こうした事態の拡大は、株主の皆様が特定株式保有者等による買付に応じるか否かについて、十分な判断を行うだけの時間及び情報の確保を困難にする恐れがあるものと考えております。

当社は、グループとして、国内外に子会社43社、関連会社4社を有し、日本、東南アジア、アセアン、米州及び

欧州の5つのリージョンに跨り、電子部品、電子化学材料・はんだ付装置、情報機器、その他各分野における商品の販売及び製造を主な内容とした多岐にわたる事業展開を行っております。従いまして、当社の経営にあたっては、幅広いノウハウと豊富な経験、並びに国内外の顧客・従業員及び取引先等のステークホルダーとの間に築かれた関係等への十分な理解が不可欠です。そのためには当社グループ各社の当社グループにおける位置づけや役割を十分に理解し、より中長期的な観点から将来の展望を見据えて安定的な経営を目指していくことが必要であります。

特定株式保有者等による当社株式の買付が行われる場合に、株主の皆様へ、短期間に、以上のような当社及び当社グループの特性を踏まえた上での十分な情報を確保していただくこと、そして、それに基づき十分な分析を加えた上で特定株式保有者等による当社株式の買付の妥当性をご判断いただくことが容易でない場合も想定しうると考えております。当社は、現時点において当社株式が特定株式保有者等により買付の対象とされているとの認識はございませんが、今後、当社の同意なく特定株式保有者等による当社株式を対象とする公開買付や当社株式の買集め等が行われた場合に、①特定株式保有者等の目的等が株主の皆様の利益を損なうものであるか否か、②特定株式保有者等の買付が株主の皆様へ当社株式の売却を事実上強要する恐れがあるものであるか否か、③特定株式保有者等により株主の皆様に対し十分な情報の開示が行われているか否か等を検討するために必要な情報と時間を合理的に確保することは、当社の企業価値が毀損され、株主の皆様にとって不本意な形で不利益が生じることを未然に防止するために重要であると考えております。

(2) 大規模買付ルールの内容

当社が導入している大規模買付ルールとは、①事前に特定株式保有者等が当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、②当社取締役会による一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始する、というものです。

具体的には、まず、当社発行済株式総数の20%を超える特定株式保有者等には、当社取締役会に対して、当社株主の皆様への判断及び当社取締役会としての意見形成のために必要かつ十分な情報（意向表明書）を提供していただきます。大規模買付行為の提案があった事実及び当社取締役会に提供された必要情報はすべて特別委員会に提出されます。また、当社取締役会は、特別委員会の勧告・助言等を最大限尊重しつつ、必要情報のうち、当社株主の皆様への判断のために必要であると認められる情報については、適切と判断する時点で開示します。

次に、当社取締役会は、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、特定株式保有者等が当社取締役会に対し必要情報の提供を完了した後、60日間（対価を現金（円貨）のみとする公開買付による当社全株式の買付の場合）または90日間（その他の大規模買付行為の場合）を取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間として与えられるべきものと考えます。従って、大規模買付行為は、取締役会評価期間の経過後にのみ開始されるものとします。取締役会評価期間中、当社取締役会は特別委員会の勧告等を最大限尊重しながら、提供された必要情報を十分に評価・検討し、当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、公表します。また、必要に応じ、特定株式保有者等との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会として当社株主の皆様に対し代替案を提示することもあります。

(3) 大規模買付行為が為された場合の対応方針

① 特定株式保有者等が大規模買付ルールを遵守した場合

特定株式保有者等が大規模買付ルールを遵守した場合には、当社取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示することにより、当社株主の皆様を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置をとることはありません。

② 特定株式保有者等が大規模買付ルールを遵守しない場合

特定株式保有者等が大規模買付ルールを遵守しなかった場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、当社取締役会は、当社及び当社株主全体の利益を守ることを目的として、新株予約権の発行等、会社法その他の法律及び当社定款が認める対抗措置をとり、大規模買付行為に対抗する場合があります。具体的にいかなる手段を講じるかについては、特別委員会の勧告等を最大限尊重しながら、その時点で最も適切と当社取締役会が判断したものを選択することとします。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他の重要と考えられる事項を記載しております。当社グループの事業、業績及び財務状況は、かかるリスク要因のいずれによっても著しい悪影響を受ける可能性があります。当社の有価証券の市場価格は、これらの要因のいずれによっても下落する可能性があります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する最終判断は、本項及び本書中の本項以外の部分も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末において、当社グループが判断したものであります。

(1) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産活動の多くは中国・アセアン地域に進出しており、販売活動はほぼ全世界的に行っております。これらの海外市場への事業進出には以下のようないくつかのリスクが潜在しております。

- ①テロ、戦争、暴動等の要因による社会的混乱
- ②予期しない法律または規制の変更
- ③政治的、地政学的な要因による不利益
- ④人材の採用と確保の難しさ

当社グループは競争力のある製品の製造とコスト削減のため中国に生産拠点を拡大しております。しかし、中国における政治または法環境の変化、労働力の不足、経済状況の変化、反日デモの再発など予期せぬ事象により生産活動の遂行に問題が生じる可能性があります。さらに、中国で例えばSARS（重症急性呼吸器症候群）が再び蔓延したような場合、状況によっては、工場操業停止による生産ストップ、あるいは従業員の出勤抑制、部品調達や工場操業が困難になるなどの問題が発生する可能性があります。

(2) 為替リスク

当社グループは、全世界的に事業展開をしており、外貨建取引から生じる資産及び負債の日本円換算額に影響を与える可能性があります。また、為替動向は外貨建で取引されている製品価格及び受注獲得にも影響を与える可能性があります。さらに海外子会社の財務諸表を円換算する際にも影響を与える可能性があります。当社グループは外国為替リスクを軽減し、またこれを回避するために様々な手段を講じておりますが、急激な円高局面では為替相場の変動によって当社グループの事業、業績及び財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

(3) 価格競争

特に電子部品関連事業においては、競合他社の生産が賃金の安い中国・アセアン地域に移転するとともに、地場メーカーとの価格競争により販売単価の低下が進んでおり、コスト面の対応が必要な状況となっております。価格競争は激化しつつあり、今後一層の価格低下が進むものと予想されます。当社は拡大する市場の中でシェアを確保していくため、コストの削減を進め、価格低下に対応していく方針ですが、今後の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 原材料価格の高騰

当社グループの製品は原材料に占める素材の割合が高く、素材価格の相場変動により原価内容に影響を与える可能性があります。電子部品関連事業において主力のトランス（変成器）の原材料のほとんどを銅・鉄・原油精製品（プラスチック類）といった素材が占めており、電子化学材料・はんだ付装置関連事業においては石油化学素材・金属素材及び鋼材を原材料として多く使用しております。これら素材価格の世界的な受給バランスの変動あるいは投機的な相場変動による価格高騰局面では、そのリスクを軽減または回避するための手段を講じておりますが売上原価が上昇する可能性があります。反面、顧客への価格転嫁は、競合他社との価格競争が激化し販売単価の値下げ要求が厳しい中では容易ではなく、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 顧客に対する信用リスク

当社グループは、顧客に対するほとんどの取引を代金後払いで販売しております。多額の売掛金を有する顧客が、財務上の問題に直面した場合、当社グループの業績及び財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

(6) 製品補償

当社グループは、顧客に認められる品質管理基準により各種製品の品質には万全を期して製造しておりますが、全ての製品に欠陥が皆無という保証はなく、当社の設計・生産・品質管理等に起因する損害賠償につき、製品補償を求償される可能性があります。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険で最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模な製品補償や製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額なコストや当社の評価に重大な影響を与え、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産権に関するリスク

当社グループは、独自に開発した設計・製造過程に関する技術及び製品等の特許権その他の知的財産権を所有

し、現在もさらなる研究開発活動を進めております。一般的に、特許権取得の手続きは時間と多額の費用がかかり、現在及び将来出願する特許のすべてが登録されるとは限りません。また当社グループの特許が淘汰される可能性は常に存在しております。仮に当社グループの研究開発を超える優れた開発が第三者によりなされた場合には、当社グループの事業戦略や経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、第三者の知的財産権を侵害しないよう留意し、調査を行っておりますが、特許権等の知的財産権が当社グループ事業にどのように適用されるのかすべてを正確に認識するのは困難であり、万一、当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該第三者より損害賠償請求、使用差し止め等の訴えを起こされる可能性、並びに当該知的財産権に関する対価の支払等が発生する可能性があります。このような場合、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 格付け低下のリスク

当社は格付機関により格付けを取得しておりますが、格付機関が当社の格付けを引き下げた場合、当社グループの今後の資金調達金利に悪影響を及ぼすことがあり得ます。

(9) 退職給付債務

当社グループは、日本の会計基準に従い、退職給付債務を計上しておりますが、退職給付制度及び退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（割引率、期待運用収益率等）について再検討する必要性が生じる可能性並びに今後、年金資産の運用環境の悪化等から数理計算上の差異が発生する可能性もあります。これらの場合、未積立退職給付債務の増加等、費用処理される債務金額が増加することにより、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

合弁会社設立関係

契約締結先	内容	出資者及び出資額	合弁会社名	設立年月
古河電気工業(株)	リフローはんだ付け装置関連の製造・販売・メンテナンスサービス他	(株)タムラエフエー システム 7千万円 古河電気工業(株) 3千万円	(株)タムラ古河マシナリー (資本金1億円)	平成18年10月

6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動は、当社グループの基本戦略である「非連続発想で既存事業の競争力の強化、新規事業の創出をはかり、真のグローバル企業への脱皮」の実現を目指し、従来からの連続的な発想を切り替えるべく、“非連続”という視点を念頭におき、事業活動と同様に「選択と集中」を推進し、「総合力を生かした独自性のあるオンリーワン商品の開発」をはじめ、“タイミング”や“コスト”、“品質”なども意識した上でタムラならではの“発想力”と“実現力”のもと、“タムラのオンリーワン技術”を幅広い市場へ提案することを目指した研究開発活動を推進しております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は7億8千4百万円となっております。

各事業セグメント別の研究開発活動は、次のとおりであります。

① 電子部品関連事業

AV市場などの進化するデジタル化及び環境対応や小型・薄型・高性能化など市場ニーズが多様化する中、“選択と集中”による開発のスピードアップ・効率化を図り、タムラの総合力を生かした“発想力”と“実現力”のもと、当社の電子部品事業部門とタムラ精工(株)を中心に当社コアテクノロジーセンターと連携し、タムラのコアコンピタンスを生かすべく、材料の研究から部品・複合製品の商品化まで幅広い分野において、コア技術開発・製品開発を邁進しております。

主な研究開発内容と開発成果は次のとおりであります。

- ・車載向けの各種電子部品（コイル、リアクタなど）のコア技術開発、製品開発、また、量産化へ向けた生産技術開発を推進しました。
- ・圧電トランスにおけるインバータ回路の性能向上及びデジタル制御方式の技術開発を推進しました。また、新工場設立へ向けた増産に伴う、生産技術開発も推進しました。
- ・産業機械向けに単電源タイプの電流センサを商品化し、かつ、電流センサのローコスト化へ向けたコア材料の研究開発を推進しました。
- ・トランス、コイル、リアクタ向けにフェライトをはじめとした各種磁性材料における高特性材料の研究を推進しました。

研究開発費用は、1億4千3百万円であります。

② 電子化学材料・はんだ付装置関連事業

世界のエレクトロニクス産業に向けて、タムラ化研(株)と(株)タムラエフエーシステムを中心に当社コアテクノロジーセンターとの連携のもと、引き続き市場ニーズの高い鉛フリーをはじめとする各種の環境対応製品をはじめ、デジタル化が進み、さらなる小型・高密度化及び高信頼性が要求される電子機器に対応すべく、各種の電子化学材料や次世代へ向けた実装技術をいち早く市場へ提供するため、素材の研究から実装材料・はんだ付装置の商品化まで幅広い分野において、コア技術開発・製品開発を推進しております。

主な研究開発内容と開発成果は次のとおりです。

- ・ぬれ性、耐熱性の向上やボイド低減など、現状における鉛フリー材料の更なる高信頼性へ向けた高性能タイプ鉛フリーソルダーペーストを各種商品化しました。
- ・半導体パッケージなどのファイン実装向けに微細はんだ粉末の技術開発を推進しました。
- ・半導体パッケージなどファイン実装基板向けソルダーレジストの技術開発、製品開発を推進しました。
- ・車載市場などの高信頼性市場へ向けた液状ソルダーレジストの製品開発を推進しました。
- ・鉛フリーはんだにおけるはんだ槽の浸食防止のための高耐久性はんだ槽の技術開発を推進しました。
- ・省資源（低消費電力、酸化物発生量低減）でスリムタイプのフリップ式はんだ槽を商品化しました。
- ・ロングリード対応鉛フリーウェーブはんだ付装置を商品化しました。
- ・高効率加熱タイプの小型鉛フリーN2リフローはんだ付装置を商品化しました。
- ・半導体製造装置向けのはんだコーティング技術、パンピングプロセス技術などの各種の技術開発を推進しました。

研究開発費用は、5億3千4百万円であります。

③ 情報機器関連事業

地上デジタル放送の全国展開、多様化する情報サービス及びデジタル化に伴う機器の小型化・ワイヤレス化といったためまぐるしく変化する市場環境に対応すべく、タムラの持つサウンド・ネットワーク・ワイヤレス技術の融合と技術革新を図り、市場のニーズに適合したタムラならではの独自性のある製品開発を目指し、当社ブロードコム事業部を中心に当社コアテクノロジーセンターとの連携も図り、各種のプロ用放送音声機器、情報通信機器並びにワイヤレス応用製品に関連するコア技術開発・製品開発を推進しております。

主な研究開発内容と開発成果は次のとおりです。

- ・キー局などの大規模放送システム向けに大型デジタル音声卓を商品化し、また高性能化へ向けた機能追加開発を推進しました。
- ・地方局、ラジオ局などの小規模放送システム向けにロープライスタイプのデジタル音声卓の製品開発を推進しました。
- ・可視光通信における基礎研究を推進しました。
- ・RFID向けのアンテナ特性改善へ向けた磁性体などにおける技術開発を推進しました。

研究開発費用は、1億7百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当社グループでは経営基盤の安定性を重視し、高い水準にある自己資本比率を堅持しつつ、使用総資本の回転率を高めることを経営目標としております。

当連結会計年度末（以下「当期末」という）の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という）比で42億7千4百万円増加（前期末比5.4%増）し、832億円となりました。内訳としては、流動資産は前期末比50億8千万円増加（同比9.7%増）の574億7千万円、固定資産は同比8億5百万円減少（同比3.0%減）の257億2千9百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金が12億4千万円増加したこと及び受取手形及び売掛金が15億1千3百万円増加したことによります。

固定資産については、有形固定資産は前期末比4億8百万円増加（同比2.4%増）し、投資その他の資産は同比14億9千6百万円減少（同比18.1%減）いたしました。

当期末の負債の合計は、前期末比34億2百万円増加（同比8.8%増）し、420億6千万円となりました。

流動負債は、前期末比46億6千万円減少（同比15.3%減）の257億5千7百万円となりました。

固定負債は同比80億6千2百万円増加（同比97.9%増）の163億2百万円となりました。流動負債の減少、固定負債の増加は主に当社において昨年4月に金融機関から長期借入金を30億円調達したこと及び満期までの期限が一年内の社債15億円及び借入金35億円を長期借入金50億円に借り換えしたことによります。

有利子負債合計（一年以内に償還予定の社債・短期借入金・一年以内に返済予定の長期借入金・長期借入金及び受取手形割引高の合計額）は183億2千5百万円となり、当社借入資金を原資の一部を海外子会社の高金利借入金の返済に充当したこと等により、前期末比6億1千9百万円増加いたしました。

当期末の純資産は、前期末の資本合計と比べて10億4千8百万円増加（前期末比2.6%増）し、411億4千万円となりました。これは主に利益の内部留保によるものであります。この結果、自己資本比率は49.2%となりました。また、1株当たり純資産は548.82円（前期末1株当たり株主資本535.92円）となりました。

（当連結会計年度における自己資本比率及び1株当たり純資産は、純資産より新株予約権・少数株主持分を控除して計算した比率を用いております。）

(2) 経営成績

当連結会計年度（以下「当期」という）は、経営スローガン「オンリーワン・カンパニーの実現」へ向け、従来の連続的な改善・改革から発想を切り替え、“非連続発想の下、収益の向上”を最重点経営課題に掲げ、ERPシステム活用による原価管理の徹底をはじめ、各種の業務改革に取り組んでまいりました。また、競争力強化のためのコア技術開発、新製品の投入やマーケット・プロダクトミックスの改善、営業力の強化なども図り、業績アップ・収益向上に努めて参りました。その結果、電子部品関連事業や情報機器関連事業の大幅な収益改善もあり、当期における売上・利益につきましては前期と比較し、売上・利益とも、増収・増益となりました。

この結果、売上高は841億7千2百万円（前期比6.8%増）となり、営業利益は42億2千4百万円（前期比21.7%増）と大幅な増益となりました。

営業利益段階の事業別の売上及び営業損益の概要に関しては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しているとおりであります。

営業外収益より営業外費用を差し引いた純額は3億2千8百万円の費用計上となりました。その主な要因は支払利息4億8千6百万円によるものであります。

以上の結果、経常利益は38億9千6百万円（前期比1.2%増）となりました。

特別利益は、圧電セラミック新工場等の設備投資資金調達を目的として保有する投資有価証券を売却したこと等による投資有価証券売却益7億3千8百万円を計上し、7億9千7百万円となりました。

特別損失の主な内容は以下のとおりであります。

当社製品に重大な品質問題が発生したことに伴い製品補償損失として6億8千5百万円を計上いたしましたが、消費者保護の見地から問題製品の早期回収に努め、未然に事故発生を防止しております。お客様に大変ご迷惑をおかけし、かつ会社経営に多大なる損害となり、今後このような問題が発生しないよう品質管理体制におきましても更なる強化を行い、品質向上に努めてまいります。また、欧州におけるR o H S 指令が施行開始されたことに伴い、R o H S 非対応在庫を処分し、たな卸資産処分損として3億4千3百万円を、使用する見込みの低下した設備を処分し、固定資産売却損として2億1千7百万円を計上いたしました。これらにより特別損失の合計額は18億7千7百万円となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は28億1千7百万円（前期比9.0%増）となりました。

税金費用としては、子会社における過年度法人税等1億4千3百万円を含め、12億8千6百万円を計上した結果、当期純利益は15億5千7百万円（前期比101.4%増）と前期比倍増となり、大幅な利益の改善を実現いたしました。

これにより1株当たり当期純利益は20.87円（前期9.19円）、ROA（総資本純利益率）は1.9%（前期1.0%）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは当連結会計年度中に、総額25億7千7百万円の設備投資を行いました。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

① 電子部品関連事業

生産性向上・合理化のため、12億1千8百万円の設備投資を実施いたしました。

主なものは当社埼玉事業所の圧電セラミック第2工場4億9百万円、中国生産拠点の増強設備で3億3千2百万円であります。

② 電子化学材料・はんだ付装置関連事業

生産性向上・合理化のため、10億9千9百万円の設備投資を実施いたしました。

主なものは㈱タムラ古河マシナリー3億9千2百万円（うち営業権3億6千万円）、上海祥楽田村電化工業㈱3億7百万円、タムラ化研㈱1億9千7百万円であります。

③ 情報機器関連事業

生産性向上・合理化のため、9千9百万円の設備投資を実施いたしました。

④ 全社共通

合理化のため、1億5千8百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
			土地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地	工具器具 備品	合計	
東京事業所 (東京都練馬区)	情報機器関連 事業 全社事業	情報機器製造 設備 全社設備	6 [5]	478	16	13	202	710	210
埼玉事業所 (埼玉県坂戸市)	電子部品関連 事業	電子部品製造 設備	27	412	672	77	273	1,436	365

(注) 1. 上記の [] は連結会社以外からの賃借面積で外数を示しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
				土地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地	工具器具 備品	合計	
タムラ化研(株)	本社工場 (埼玉県入間市)	電子化学材 料・はんだ 付装置関連 事業	電子化学材 料製造設備	32	789	447	577	251	2,065	268
タムラ精工(株)	本社工場 (埼玉県川越市)	電子部品関 連事業	磁性材料製 造設備	6	51	46	44	28	170	46
(株)タムラエフ ェーシステム	本社工場 (埼玉県狭山市)	電子化学材 料・はんだ 付装置関連 事業	はんだ付装 置製造設備	5	331	247	589	11	1,183	87
若柳電子工業 (株)	本社工場 (宮城県栗原市)	電子部品関 連事業	電子部品製 造設備	0 [6]	177	20	4	11	213	33
(株)東北タムラ 製作所	本社工場 (山形県飽海郡)	電子化学材 料・はんだ 付装置関連 事業	はんだ付装 置製造設備	28	119	8	195	3	327	25
(株)群馬タムラ 製作所	本社工場 (群馬県沼田市)	電子部品関 連事業	電子部品製 造設備	4	43	19	182	15	260	30
(株)会津タムラ 製作所	本社工場 (福島県大沼郡)	電子部品関 連事業	電子部品製 造設備	9	171	50	134	22	378	58
安全電具(株)	本社工場 (東京都武蔵 村山市)	電子部品関 連事業	電子部品製 造設備	— [0]	2	76	—	21	99	35
(株)タムラ古河 マシンナリー	本社 (埼玉県狭山市)	電子化学材 料・はんだ 付装置関連 事業	はんだ付装 置製造設備	0	—	28	4	1	35	8

(注) 1. 上記の [] は連結会社以外からの賃借面積で外数を示しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (名)
				面積 (千㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地	工具器具 備品	合計	
田村電子 (深圳) (有)	本社工場 (中華人民共 和国広東省深 圳市)	電子部品関 連事業	電子部品製 造設備	— [30]	157	463	—	193	814	2,047
田村電子 (惠州) (有)	本社工場 (中華人民共 和国広東省恵 州市)	電子部品関 連事業	電子部品製 造設備	— [26]	86	554	—	214	855	2,008
タムラ電子 (マレーシア) (株)	本社工場 (マレーシア セランゴール 州)	電子部品関 連事業	電子部品製 造設備	19	197	30	34	30	293	1,037
タムラ・ヨー ロッパ・リミ テッド	本社 (英国ウィル トシャーヤ ー州)	電子部品関 連事業	電子部品製 造設備	— [0]	—	192	—	14	207	197
タムラ電子 (メキシコ) (株)	本社工場 (メキシコバ ハ・カリフォル ニア州)	電子部品関 連事業	電子部品製 造設備	— [14]	59	2	138	1	201	194
大豊電化工業 (股)	本社工場 (中華民国台 湾省台北市)	電子化学材 料・はんだ 付装置関連 事業	電子化学材 料製造設備	11	425	90	413	59	989	111
タムラ化研 (U.K.) (株)	本社工場 (英国ノーザ ンプトン州)	電子化学材 料・はんだ 付装置関連 事業	電子化学材 料製造設備	8	163	20	57	12	254	16
同和タムラ 化研(株)	本社工場 (大韓民国京 畿道)	電子化学材 料・はんだ 付装置関連 事業	電子化学材 料製造設備	9	285	22	232	10	551	28
上海祥楽田村 電化工業(有)	本社工場 (中華人民共 和国上海市)	電子化学材 料・はんだ 付装置関連 事業	電子化学材 料製造設備	— [27]	551	378	—	87	1,018	142
大豊電研科技 (東莞) (有)	本社工場 (中華人民共 和国広東省東 莞市)	電子化学材 料・はんだ 付装置関連 事業	電子化学材 料製造設備	— [31]	896	301	90	8	1,297	130

(注) 1. 上記の [] は連結会社以外からの賃借面積で外数を示しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定し、当社が総合的判断に基づき決定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方 法	着手年月	完了予定年 月	完成後の増 加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
当社 圧電セラミッ ク第2工場	埼玉県坂戸 市	電子部品関 連事業	圧電セラミ ック生産設 備	1,300	409	自己資金	平成18年 10月	平成19年 5月	(注) 1

(注) 1. 工場完成後は、圧電トランスの生産能力が月産400万個増加（現状月産200万個）し、月産600万個体制となる見込みであります。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	252,000,000
計	252,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	75,067,736	75,067,736	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	75,067,736	75,067,736	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 株式会社タムラ製作所第2回新株予約権（平成17年6月29日定時株主総会決議）

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数	30個（注）1	30個（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	30,000株（注）2	30,000株（注）2
新株予約権の行使時の払込金額	1円（注）3	同左
新株予約権の行使期間	取締役及び執行役員の退任日の翌日から5年間	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>① 新株予約権者は、当社の取締役及び執行役員を退任した日の翌日から5年間に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>② ①にかかわらず、新株予約権者は以下の(ア)、(イ)に定める場合、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>(ア) 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案若しくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合、当該承認日の翌日から2週間とする。</p> <p>(イ) 新株予約権者が死亡した場合、その相続人は新株予約権者が死亡した日の翌日から3ヶ月間とする。</p> <p>③ この他の条件は、新株予約権発行の定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の

数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

3. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

② 株式会社タムラ製作所第3回新株予約権（平成18年6月29日定時株主総会決議）

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数	28個（注）1	28個（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	28,000株（注）2	28,000株（注）2
新株予約権の行使時の払込金額	1円（注）3	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成48年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 465円（注）4 資本組入額 233円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>① 新株予約権者は、当社の取締役及び執行役員を退任した日の翌日から5年間に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>② ①にかかわらず、新株予約権者は以下の(ア)、(イ)に定める場合、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>(ア) 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案若しくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合、当該承認日の翌日から2週間とする。</p> <p>(イ) 新株予約権者が死亡した場合、その相続人は新株予約権者が死亡した日の翌日から3ヶ月間とする。</p> <p>③ この他の条件は、新株予約権発行の定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

4. 発行価格は、新株予約権行使時の払込金額1円と新株予約権付与時における公正な評価単価464円を合算しております。なお、新株予約権付与時における公正な評価単価464円については、当社の取締役及び執行役員の報酬債権の対当額をもって相殺されます。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成13年3月31日	△859	75,067	—	11,829	—	15,331

- (注) 1. 発行済株式総数増減数は、自己株式の消却による減少であります。
2. 最近5事業年度における増減はありません。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	50	32	134	94	1	6,940	7,251	—
所有株式数 (単元)	—	34,965	1,229	3,089	9,295	10	25,563	74,151	916,736
所有株式数の 割合(%)	—	47.15	1.66	4.17	12.54	0.01	34.47	100	—

- (注) 自己株式 469,168株は「個人その他」に469単元及び「単元未満株式の状況」に168株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,096	9.45
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,650	4.86
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	3,200	4.26
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	2,799	3.73
タムラ協力企業持株会	埼玉県坂戸市千代田5丁目5番30号	2,412	3.21
資産管理サービス 信託銀行株式会社 (年金信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,220	2.96
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,942	2.59
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,911	2.55
資産管理サービス 信託銀行株式会社 (信託B口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,659	2.21
田村 逸也	東京都国分寺市	1,628	2.17
計	—	28,520	37.99

(注) 1. 上記の所有株式のうち信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	7,096千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3,650千株
資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金信託口)	2,220千株
資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託B口)	1,659千株

2. 株式会社みずほコーポレート銀行及びその関連会社である他2社から平成19年1月11日付で提出された大量保有変更報告書(写し)により平成19年1月1日現在で7,265千株所有している旨報告を受けておりますが、当社として平成19年3月31日現在の所有株式数の確認が出来ない部分については上記表に含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	2,799	3.73
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	4,314	5.75
みずほインベスターズ証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目13番16号	152	0.20
計	—	7,265	9.68

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 469,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 73,682,000	73,682	—
単元未満株式	普通株式 916,736	—	—
発行済株式総数	75,067,736	—	—
総株主の議決権	—	73,682	—

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱タムラ製作所	東京都練馬区東大泉1丁目19番43号	469,000	—	469,000	0.62
計	—	469,000	—	469,000	0.62

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法及び会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

1) 平成17年定時株主総会における特別決議によるもの

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び同第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月29日第82期定時株主総会終結の時に在任する当社取締役(社外取締役を除く)及び執行役員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

株式会社タムラ製作所第2回新株予約権

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名 当社執行役員9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2) 平成18年定時株主総会における特別決議によるもの

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び同第280条ノ21(会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第98条第1項)の規定に基づき、平成18年6月29日第83期定時株主総会終結の時に在任する当社取締役(社外取締役

を除く)及び執行役員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成18年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

株式会社タムラ製作所第3回新株予約権

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名 当社執行役員6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

3)平成19年定時株主総会における特別決議によるもの

当該制度は、会社法に基づき、平成19年6月28日第84期定時株主総会終結の時に在任する当社取締役(社外取締役を除く)及び執行役員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成19年6月28日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

株式会社タムラ製作所第4回新株予約権

決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名 当社執行役員7名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	30,000株
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～平成49年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数=調整前株式数×分割・併合の比率

3. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

4. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項8号イからホまでに掲げる株式会社の新株予約権をそれぞれ交付することとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	51,123	24,919,485
当期間における取得自己株式	4,496	2,379,770

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (新株予約権の行使による減少)	5,000	5,000	—	—
保有自己株式数	469,168	—	473,664	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、企業体質の強化をはかりつつ、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題ととらえ、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことといたしております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

これに基づき、当事業年度においては、中間配当では1株当たり3円とし、期末配当では1株当たり3円、年間としては1株当たり6円とすることに決定いたしました。内部留保資金は、高付加価値製品の開発や、海外子会社への投資等の資金需要に備える所存でありまして、これは将来の利益に貢献し、株主各位のご支援に報いるよう配当に寄与していくものと考えます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月8日 取締役会決議	223	3
平成19年6月28日 定時株主総会決議	223	3

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	378	550	610	593	597
最低(円)	196	224	392	390	377

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	429	506	521	597	582	553
最低(円)	377	410	481	516	503	507

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	電子化学材料 事業担当	田村 直樹	昭和33年2月11日生	昭和62年8月 平成3年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成14年4月 平成19年6月 当社入社 取締役就任 常務取締役就任 代表取締役社長就任(現) 電子部品事業統括 電子化学材料事業担当、タムラ 化研㈱代表取締役就任(現)	(注)3	121
取締役専務 執行役員 (代表取締役)	電子部品事業 統括、本社部 門統括	藤山 明基	昭和21年10月28日生	昭和45年4月 平成7年6月 平成11年6月 平成13年5月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成19年6月 当社入社 当社取締役就任 常務取締役就任 経営企画本部・経営管理本部・シ ステムプロダクツ事業部・コアテ クノロジーセンター担当 アビオ&インダストリアルデバ イス事業部長、人事企画本部・経営 管理本部・法務知財室担当 産業電子部品事業担当 取締役専務執行役員就任 電子部品事業統括、本社部門統括 (現) 代表取締役専務執行役員就任 (現)	(注)3	32
取締役		蓑宮 武夫	昭和19年1月18日生	昭和37年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成18年2月 平成19年6月 ソニー㈱入社 ソニー㈱執行役員常務就任 ソニー㈱執行役員上席常務就任 兼ソニーイーエムシーエス㈱副社 長 ㈱みのさんファーム代表取締役社 長(現) 当社取締役就任(現)	(注)3	10
取締役 上席執行役員	ブロードコム 事業部長	李 国華	昭和32年4月1日生	平成5年10月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年6月 当社入社 経営企画本部長兼コアテクノロ ジーセンター長 取締役就任 コーポレート戦略室長・コアテ クノロジーセンター長、ネットコ ムデバイス事業担当 法務知財室長 取締役執行役員就任、経営戦略・ 研究開発・法務知財担当 取締役上席執行役員就任、ブロー ドコム事業部長(現)	(注)3	16
取締役 上席執行役員	ホーム&イン フォコムデバ イス事業部長	浅田 昌弘	昭和34年6月19日生	昭和57年4月 平成13年4月 平成17年4月 平成19年6月 当社入社 ホーム&オフィスデバイス事業部 長 上席執行役員、ホーム&インフォ コムデバイス事業部長、電子部品 事業アセアン・資材担当(現) 取締役上席執行役員(現)	(注)3	5
取締役 上席執行役員	アビオ&イン ダストリアル デバイス事業 部長	中島 康裕	昭和31年12月31日生	昭和55年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成19年6月 当社入社 インダストリアルデバイス部門長 アビオ&インダストリアルデバ イス事業部長(現) 執行役員 取締役上席執行役員(現)	(注)3	6
取締役 執行役員	経営管理本部 長	飯田 博幸	昭和26年4月19日生	平成13年12月 平成14年4月 平成17年4月 平成19年6月 当社入社 経営管理本部長(現) 執行役員 取締役執行役員(現)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤		宇田川 裕一郎	昭和19年7月1日生	平成11年7月 平成13年6月 平成14年4月 平成16年6月	当社入社 タムラ・コーポレーション・オ ブ・アメリカ副社長 当社理事、法務知財室長 監査役就任(現)	(注)4	2
監査役		佐藤 正典	昭和36年6月1日生	平成4年3月 平成12年6月 平成19年6月	佐藤正典税理士事務所所長(現) 当社監査役就任 当社監査役就任(現)	(注)5	10
監査役		守屋 宏一	昭和35年9月29日生	平成元年4月 平成12年7月 平成16年6月	本間法律事務所入所 守屋法律事務所所長(現) 当社監査役就任(現)	(注)4	—
計							203

- (注) 1. 取締役蓑宮武夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役佐藤正典及び守屋宏一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成16年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社は執行役員制度を導入しております。

上記以外の執行役員の役職名及び氏名は以下のとおりであります。

役名	職名	氏名
上席執行役員	タムラ化研(株)代表取締役副社長	大野 隆生
上席執行役員	(株)タムラエフエーシステム代表取締役社長	中野 朋之
執行役員	コーポレート戦略本部長	斎藤 慧一
執行役員	ホーム&インフォコムデバイス事業部副事業部長	橋口 裕作
執行役員	人事企画本部長	久保 肇
執行役員	電子部品事業中国生産統括	豊増 勝元
執行役員	アビオ&インダストリアルデバイス副事業部長	南條 紀彦

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社及びグループ各社は株主重視を経営の基本理念とし、株主の皆様から経営の委託を受けた経営陣の強い使命感、高い企業倫理観に基づくコンプライアンス経営を実現するため、経営の効率性、透明性を向上させ、株主の視線に立って企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針、目的としております。

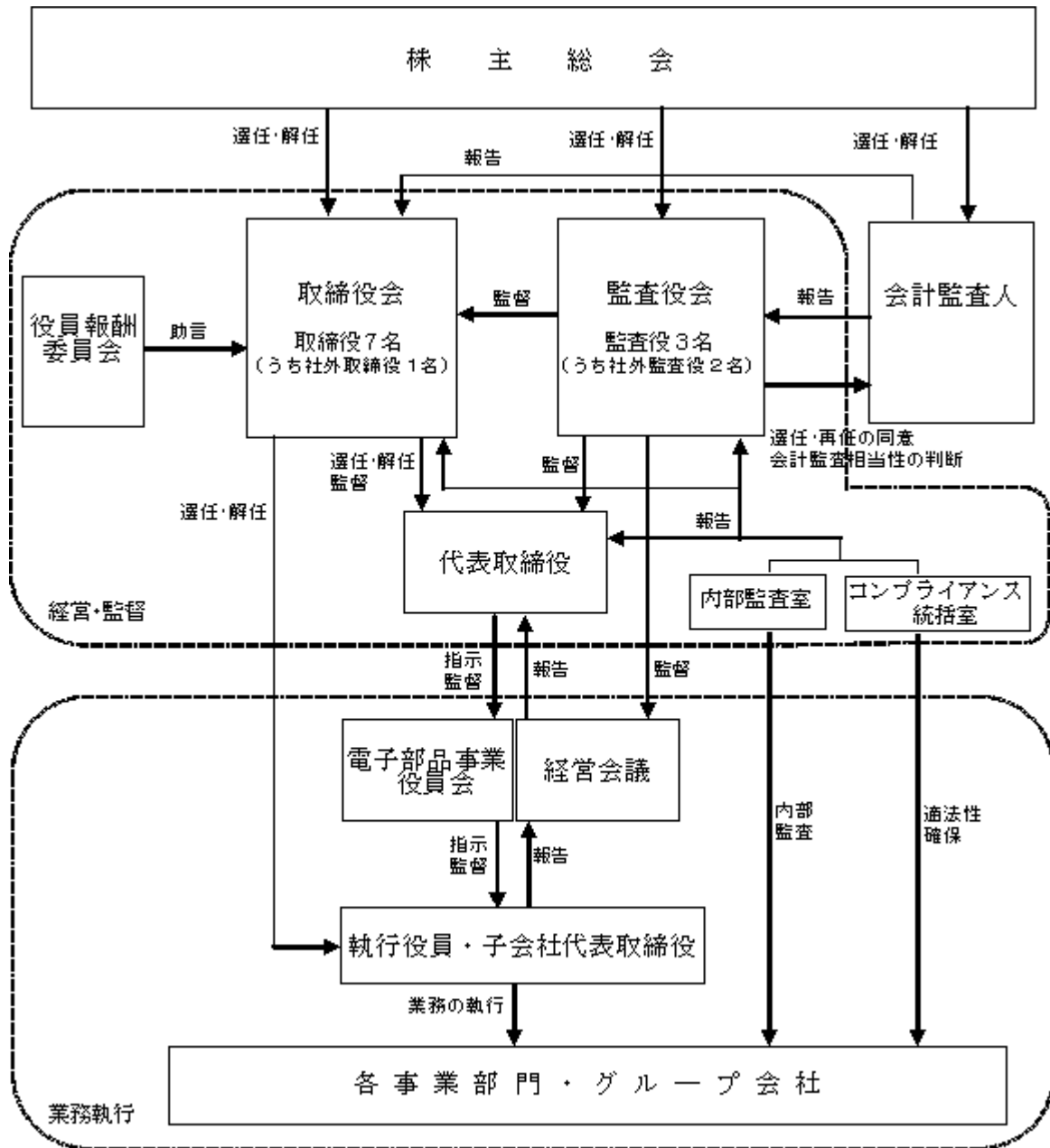
(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

①会社の機関の基本説明

当社は監査役設置会社であります。コーポレート・ガバナンスのひとつの仕組みとして委員会設置会社制度が導入されておりますが、当社では経営監視と業務執行は実質上区分されておりますので、従来通り監査役制度を引き続き採用しております。

②会社の機関の体系図

当社の機関の体系図は次のとおりであります。



③会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社においては、経営コントロールの強化を実現するための内部統制システムの目的を「経営の安定化及び効率化」・「適正な説明責任の実行」・「法規制と内部規程の遵守」とし、「リスクマネジメント」・「コンプライアンス」・「内部監査」をその実現手段として捉え、以下に述べる体制を構築してまいります。

1) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、情報管理規程に基づき、保存媒体に応じて秘密保持に万全を期しながら、適時に閲覧等のアクセスが可能となるよう、検索性の高い状態で保存・管理する体制を確立する。

2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の業務執行に係る損失の危険の管理のため、「アラームエスカレーションルール」を関係子会社を含めて全社員に徹底し、当社に損失の危険を及ぼす諸事情が速やかに経営陣に把握されるような体制を速やかに整備するとともに、全社的な経営危機が発生したときは代表取締役社長を本部長とする対策本部を直ちに設置し、会社が被る損害を防止または最小限に止める。

3) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(i) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜に臨時取締役会を開催する。

また、当社の経営方針及び経営戦略に関わる重要事項については、定期的に代表取締役社長・取締役専務執行役員を含む経営会議において、執行役員ないし各部門責任者から報告を求め、個別事項の検討を進め、最終的には取締役会の審議を経て、法令で定められた決議事項のほか、取締役の職務執行が効率的に行われるよう適時に経営に関する重要事項を決定・修正するとともに、取締役会を通じて個々の取締役の業務執行が効率的に行われているかを監督する。

(ii) 「業務分掌規程」を設け、各業務の執行に当たる取締役の権限の範囲、責任の所在等の具体的内容について定める。

(iii) 「執行役員制度」を採用し、各事業部門を統括する執行役員については、取締役会においてその知見を反映させることにより経営の意思決定と業務執行の乖離を防止するため取締役がその職務を兼務し、取締役の職務執行の効率化にも資する体制とする。

(iv) 内部監査室が、「内部監査規程」に基づき、定期的な、場合によっては臨時に、監査役を同行するなどして徹底した内部監査を行い、終了後、代表取締役社長及び取締役会に対して、適時に改善を摘示した監査報告書を提出する。

4) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(i) コンプライアンス体制の基礎の確立のため、タムラ・グループの行動指針として「ミッション・ステートメント/ビジョン/ガイドライン」に則り、新たに「コンプライアンス組織規程」を定める。

関係子会社を含めた使用人に倫理法令基準を遵守させるべく、体制を今後とも整備拡充するとともに、新たに「使用人の職務執行の適法性確保のための内部統制システム」として、当社代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を組織する。

また、代表取締役社長は、当社に「コンプライアンス統括室」を設置し、当社の使用人の適法性確保のために適時に対応できる体制の維持・強化を図る。

法令違反その他のコンプライアンスに関する事実の社内通報体制（公益通報を含む）整備のため、「コンプライアンス組織規程」に基づき「コンプライアンス統括室」に「社内通報窓口」を設ける。「コンプライアンス統括室」は必要に応じて関係子会社・当社各担当部署に個別に適用される規則・ガイドラインの策定するほか、社員を対象とする研修を適宜実施する。

(ii) 内部監査部門は、「内部監査規程」に基づき、引き続き会計監査、業務監査、組織・制度監査、安全衛生監査を行う。

(iii) 取締役は、使用人による法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、直ちに「コンプライアンス統括室」に報告するものとし、併せて遅滞なく取締役会並びに監査役会に報告するものとする。

(iv) 監査役は、当社のコンプライアンス体制全般の運用に問題があると認めるときは、「コンプライアンス統括室」に改善策の策定を求めることができるものとする。

5) 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(i) グループ会社における業務の適正を確保するため、グループ会社全てに適用する行動指針として、タムラ・グループの「ミッション・ステートメント/ビジョン/ガイドライン」を継続的に遵守できる体制を整備する。

(ii) グループ各社の業務に関する重要な情報については、報告責任のある取締役が定期的または適時に報告して、意見を交換する。

- (iii) 当社の取締役が、必要に応じて子会社・関連会社の取締役を兼務することにより、各社の議事等を通じて、当社グループ全体の業務の適正な遂行を確保できるようにするとともに、グループ会社において、法令違反等コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、当社「コンプライアンス統括室」に対して、遅滞なく報告する。
- (iv) グループ会社が、当社からの経営管理・指導の内容にコンプライアンス上の問題があると判断した場合には、直ちに「コンプライアンス統括室」に報告する。
- (v) 当社内部監査室による内部監査を、監査役と協力体制を維持しつつ、今後ともグループ会社に対して定期的に実施する。

6) 監査役職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- (i) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は、監査役補助者を任命しなければならない。監査役補助者の職務の独立性・中立性を担保するため、監査役補助者の選定、解任、人事異動、賃金等については全て監査役会の同意を得た上でなければ取締役会で決定出来ないものとする。また、監査役補助者の評価は監査役会が独自に行うものとする。
- (ii) 監査役補助者は業務の執行にかかる役職を兼務してはならない。

7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人が監査役に報告すべき事項及び時期についての規程を定め、当該規程に基づき、取締役及び使用人は、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項については、速やかに監査役に報告する体制を整備する。

また、監査役会は、定期的に代表取締役社長と協議のための会合を持ち、監査役会の意見がより直接的に経営に反映し、その実効性を有するよう、忌憚のない意見交換を行う。

④社外取締役に関する事項

社外取締役は経営監視の実効性を高めるよう、取締役会・経営会議等重要な会議に出席するほか、代表取締役及び主要な取締役との個別会議を毎月行っております。

⑤社外監査役に関する事項

2名の社外監査役は、それぞれ専門の見地より監査を行い、取締役会をはじめ当社の重要な業務決定に関わる会議に出席するほか、当社と関係会社との関係をも含め、業務・財産状況等の調査をなし、適法性及び妥当性の監査を行っております。

⑥内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については内部監査室（2名）が年度監査計画に基づき、少なくとも常勤監査役が同行し、相互連携した上で当社及びグループ各社の国内・海外の拠点を毎年30ヶ所以上監査しております。重点項目としては、経営計画の達成度・収益性確保・売掛金管理・納期管理・棚卸資産の適量管理・長期製造未指示残の管理・原価管理・固定資産管理・品質管理等を監査しております。また、会計監査人から会計監査に関する報告及び説明を受け、相互連携した監査を行っております。

監査役監査については監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、全監査役が常時取締役会に出席し意見を述べるほか、代表取締役との定期的会合を4半期毎に行い、更に経営会議には常勤監査役が常時出席し、また取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、当社及びグループ各社の主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しております。また、会計監査人から会計監査に関する報告及び説明を受け、相互連携した監査を行っております。

⑦会計監査の状況

当社は、みずず監査法人及び監査法人ナカチと監査契約を締結し、会社法並びに証券取引法に基づく会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりであります。

(みずず監査法人)

- ・指定社員 業務執行社員 : 仲井 一彦 (継続監査年数2年)、孫 延生 (継続監査年数1年)
- ・会計監査業務に係る補助者: 公認会計士 8名、会計士補 7名、その他 7名

(監査法人ナカチ)

- ・指定社員 業務執行社員 : 安藤 算浩 (継続監査年数1年)、平田 卓 (継続監査年数1年)
- ・会計監査業務に係る補助者: 公認会計士 3名

また、当社の会計監査人でありました中央青山監査法人(現みずず監査法人)は、金融庁より平成18年7月1日から8月31日まで2ヶ月間の業務停止処分を受け、同年7月1日付で当社の会計監査人としての資格を喪失し退任いたしました。これに伴い当社は、会社法第346条第4項及び第6項の規定に基づき、同年7月1日開催の監査役会の決議により、監査法人ナカチを一時会計監査人として選任するとともに、同年9月1日開催の監査役会の決議により、みずず監査法人を一時会計監査人として追加選任し、共同監査体制としておりまし

た。

なお、平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時をもって、みずず監査法人及び監査法人ナカチは、一時会計監査人を退任し、新日本監査法人が当社の会計監査人として選任されております。

(8) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係

当社及び国内グループ各社は、社外監査役のうち1名が勤める税務事務所と税務顧問契約を締結しております。その他の社外取締役及び社外監査役及びその近親者並びにそれらが取締役または監査役に就任する会社との関係はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社及びグループ各社は事業展開する上で生じるリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であり、日々発生し得る様々なリスクを取締役会・監査役会・経営会議等を通して報告し、問題発生及び発生の可能性が生じていると認識された場合には迅速にかつ最善のリスク回避策または対応策が図れる管理体制を採っております。

(4) 役員報酬の内容

当社は平成17年4月より役員制度改革として執行役員制度を導入するとともに、取締役に対する報酬制度を大幅に見直し、業績連動型報酬制度及び取締役（社外取締役を除く）及び執行役員を対象としたストックオプション制度を導入しております。これらの役員制度改革・報酬改革により明解な役員業績評価制度を導入するとともに、役員報酬委員会（法律に基づく委員会ではありません）を設置いたしております。業績連動型報酬制度は、収益性向上と株主価値向上の評価視点より売上高・営業利益・ROA・ROE等を評価指標とし、業績に連動した報酬としております。

また、平成17年6月開催の株主総会終結の時をもって役員退職一時金制度を廃止することを決議いたし、その際重任の取締役7名及び監査役3名に対し退職慰労金を打ち切り支給し、その支給の時期は取締役または監査役を退任した時といたしました。これに伴い、平成17年7月以降は取締役及び監査役に対する退職金相当額は株主総会で承認済みの報酬枠内にて月額報酬に組み入れ支給することとし、執行役員も同様の報酬体系といたしております。また取締役及び執行役員（社外取締役、監査役は除く）についてはその一部を株価上昇メリットのみならず株価下落リスクまでも株主と共有する立場に置くことにより、株価上昇及び企業価値増大への意欲や士気を高めることを目的とし、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を付与しております。

当期の役員報酬の内容は次のとおりであります。

取締役の年間報酬額	
社内取締役	63百万円
社外取締役	12百万円
合計	76百万円
監査役の年間報酬額	
合計	14百万円

(5) 監査報酬の内容

当社の会計監査人に対する監査報酬の額は次のとおりであります。

(みずず監査法人)

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 21百万円
上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(監査法人ナカチ)

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 3百万円
上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(6) 取締役の定数

当社は、取締役の定数を10名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主

の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表については中央青山監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表についてはみずほ監査法人及び監査法人ナカチにより監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日付をもって、名称をみずほ監査法人に変更しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金			12,233		13,474
受取手形及び売掛金	※2		25,264		26,778
有価証券			—		52
たな卸資産			12,338		12,211
繰延税金資産			794		867
その他			1,783		4,287
貸倒引当金			△25		△201
流動資産合計			52,390	66.4	57,470
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物及び構築物	※1	14,104		14,522	
減価償却累計額		8,518	5,585	8,978	5,544
機械装置及び運搬具		13,227		13,593	
減価償却累計額		9,552	3,674	9,850	3,742
工具器具及び備品		8,297		8,749	
減価償却累計額		6,717	1,580	7,141	1,607
土地	※1		6,134		6,308
建設仮勘定			99		279
有形固定資産合計			17,074	21.6	17,483
2 無形固定資産			1,188	1.5	1,470
3 投資その他の資産					
投資有価証券	※3		6,136		4,464
繰延税金資産			961		1,189
その他			1,223		1,166
貸倒引当金			△50		△44
投資その他の資産合計			8,272	10.5	6,776
固定資産合計			26,535	33.6	25,729
資産合計			78,925	100.0	83,200

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形及び買掛金	※2	12,875		15,085	
短期借入金	※1	6,494		4,677	
一年以内に返済予定の 長期借入金	※1	4,300		429	
一年以内に償還予定の 社債		1,500		—	
役員賞与引当金		—		70	
その他		5,248		5,494	
流動負債合計		30,418	38.6	25,757	31.0
II 固定負債					
長期借入金	※1	5,333		13,137	
退職給付引当金		2,180		2,484	
その他		725		680	
固定負債合計		8,239	10.4	16,302	19.6
負債合計		38,657	49.0	42,060	50.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		176	0.2	—	—
(資本の部)					
I 資本金		11,829	15.0	—	—
II 資本剰余金		15,351	19.4	—	—
III 利益剰余金		12,230	15.5	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		1,704	2.2	—	—
V 為替換算調整勘定		△866	△1.1	—	—
VI 自己株式	※4	△158	△0.2	—	—
資本合計		40,091	50.8	—	—
負債、少数株主持分及 び資本合計		78,925	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金		—	—	11,829	14.2
資本剰余金		—	—	15,349	18.4
利益剰余金		—	—	13,055	15.7
自己株式		—	—	△181	△0.2
株主資本合計		—	—	40,053	48.1
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差 額金		—	—	1,162	1.4
繰延ヘッジ損益		—	—	272	0.3
為替換算調整勘定		—	—	△546	△0.6
評価・換算差額等合計		—	—	888	1.1
III 新株予約権		—	—	12	0.0
IV 少数株主持分		—	—	185	0.2
純資産合計		—	—	41,140	49.4
負債純資産合計		—	—	83,200	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			78,804	100.0		84,172	100.0
II 売上原価			59,487	75.5		63,872	75.9
売上総利益			19,316	24.5		20,299	24.1
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		15,845	20.1		16,074	19.1
営業利益			3,471	4.4		4,224	5.0
IV 営業外収益							
受取利息		42			98		
受取配当金		81			40		
為替差益		663			27		
材料屑売却益		—			105		
その他		271	1,059	1.4	172	444	0.5
V 営業外費用							
支払利息		445			486		
製品補償損失		—			104		
その他		234	680	0.9	182	773	0.9
経常利益			3,850	4.9		3,896	4.6
VI 特別利益							
投資有価証券売却益		414			738		
固定資産売却益	※3	78			58		
退職給付引当金取崩益		329	822	1.0	—	797	0.9
VII 特別損失							
固定資産廃売却損	※4	233			217		
たな卸資産処分損		692			343		
投資有価証券評価損		—			81		
関係会社整理損		243			—		
貸倒引当金繰入額		—			160		
過年度超過勤務手当		229			—		
減損損失	※5	226			—		
特別退職金	※6	35			—		
製品補償損失	※7	166			685		
役員退職慰労金		67			—		
退職給付費用		—			53		
生産委託契約解除損失		—			229		
災害損失		—			105		
その他		192	2,087	2.6	—	1,877	2.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
税金等調整前当期純利益			2,584	3.3		2,817	3.3
法人税、住民税及び事業税		1,354			962		
過年度法人税等		—			143		
法人税等調整額		416	1,770	2.2	181	1,286	1.5
少数株主利益			40	0.1		—	—
少数株主損失			—	—		27	0.0
当期純利益			773	1.0		1,557	1.8

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			15,346
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		4	4
III 資本剰余金期末残高			15,351
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			12,809
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		773	773
III 利益剰余金減少高			
連結子会社増加に伴う減少高		323	
配当金		522	
役員賞与		90	
(うち監査役賞与)		(8)	
その他	※1	416	1,353
IV 利益剰余金期末残高			12,230

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	11,829	15,351	12,230	△158	39,252
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)1			△223		△223
剰余金の配当			△223		△223
役員賞与(注)1			△87		△87
当期純利益			1,557		1,557
自己株式の取得				△24	△24
自己株式の処分		△1		1	0
その他(注)2			△196		△196
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	△1	825	△23	800
平成19年3月31日 残高 (百万円)	11,829	15,349	13,055	△181	40,053

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,704	—	△866	838	—	176	40,267
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)1							△223
剰余金の配当							△223
役員賞与(注)1							△87
当期純利益							1,557
自己株式の取得							△24
自己株式の処分							0
その他(注)2							△196
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△542	272	319	49	12	9	71
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△542	272	319	49	12	9	872
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,162	272	△546	888	12	185	41,140

(注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 連結子会社であるタムラ・ヨーロッパ・リミテッドにおいて、英国の退職給付債務に係る会計基準（英国会計基準FRS17）を適用していることによるものであります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,584	2,817
減価償却費		2,110	2,049
退職給付引当金の増加 (減少) 額		△275	38
前払年金費用の増加額		△131	△56
役員退職慰労引当金の 減少額		△248	—
役員賞与引当金の増加 額		—	70
貸倒引当金の増加 (減 少) 額		△110	169
受取利息及び受取配当 金		△124	△138
支払利息		445	486
為替差益		△83	△17
投資有価証券売却益		△414	△738
投資有価証券評価損		—	81
固定資産売却益		△78	△58
固定資産廃売却損		233	217
減損損失		226	—
売上債権の (増加) 減 少額		3,188	△932
たな卸資産の減少額		671	515
仕入債務の増加 (減 少) 額		△831	1,490
役員賞与の支払額		△90	△87
その他		392	△282
小計		7,465	5,622
利息及び配当金の受取 額		85	145
利息の支払額		△472	△454
法人税等の支払額		△1,220	△1,363
過年度法人税等の支払 額		—	△143
営業活動によるキャッ シュ・フロー		5,858	3,806

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△515	△362
定期預金の払戻しによる収入		482	514
有形固定資産の取得による支出		△1,499	△2,065
有形固定資産の売却による収入		162	86
無形固定資産の取得による支出		△518	△474
無形固定資産の売却による収入		140	40
投資有価証券の取得による支出		△655	△363
投資有価証券の売却による収入		893	169
貸付けによる支出		—	△152
その他		△30	30
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,541	△2,577
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加(減少)額		196	△2,009
長期借入れによる収入		4,146	8,285
長期借入金の返済による支出		△5,698	△4,464
社債の償還による支出		—	△1,500
自己株式の取得による支出		△25	△24
自己株式の売却による収入		35	0
少数株主からの払込みによる収入		—	30
配当金の支払額		△522	△448
少数株主への配当金の支払額		△7	△8
その他		△6	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,883	△140

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		211	242
V 現金及び現金同等物の増加額		2,645	1,332
VI 現金及び現金同等物の期首残高		9,306	12,012
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		60	3
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※	12,012	13,347

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社の数 24社 主要な連結子会社の名称 タムラ化研(株) 田村電子(香港)(有) タムラ電子(マレーシア)(株) タムラ・ヨーロッパ・リミテッド なお、大豊電研(香港)(有)及び大豊電研科技(東莞)(有)については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。 また、タムラスウェーデンABについては、法人を解散したことにより、当連結会計年度から連結の範囲より除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 タムラ化研(マレーシア)(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 なし</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 なし</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 タムラ化研(マレーシア)(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社の名称 該当ありません。</p> <p>(5) 持分法の適用の手続について特に記載が必要であると認められる事項 該当ありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 26社 主要な連結子会社の名称 タムラ化研(株) 田村電子(香港)(有) タムラ電子(マレーシア)(株) タムラ・ヨーロッパ・リミテッド なお、(株)タムラ古河マシナリーについては、新規設立したことにより、タムラ電子(メキシコ)(株)については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同左 持分法を適用しない理由 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち次の各社は決算日が連結決算日と異なっております。 決算日12月31日</p> <p>田村電子（香港）(有) 田村電子（深圳）(有) 田村電子（惠州）(有) タムラ電子（マレーシア）(株) タムラ電子（トレンガヌ）(株) タムラ電子（インドネシア）(株) タムラ・ヨーロッパ・リミテッド タムラ・コーポレーション・オブ・アメリカ 大豊電化工業（股） タムラ化研（シンガポール）(株) タムラ化研（U.K.）(株) 同和タムラ化研(株) 上海祥楽田村電化工業(有) 大豊電研（香港）(有) 大豊電研科技（東莞）(有)</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、上記連結子会社については、決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち次の各社は決算日が連結決算日と異なっております。 決算日12月31日</p> <p>田村電子（香港）(有) 田村電子（深圳）(有) 田村電子（惠州）(有) タムラ電子（マレーシア）(株) タムラ電子（トレンガヌ）(株) タムラ電子（インドネシア）(株) タムラ・ヨーロッパ・リミテッド タムラ・コーポレーション・オブ・アメリカ タムラ電子（メキシコ）(株) 大豊電化工業（股） タムラ化研（シンガポール）(株) タムラ化研（U.K.）(株) 同和タムラ化研(株) 上海祥楽田村電化工業(有) 大豊電研（香港）(有) 大豊電研科技（東莞）(有) 同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ取引 時価法</p> <p>③たな卸資産 製品及び仕掛品 電子部品及び情報機器関連事業 親会社及び一部国内子会社 総平均法による原価法 その他の子会社 主として総平均法による原価法 電子化学材料関連事業 主として売価還元法による原価法 はんだ付装置関連事業 個別法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ取引 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>商品及び材料 電子部品及び情報機器関連事業 親会社及び一部国内子会社 総平均法による原価法 その他の子会社 主として最終仕入原価法による原価法 電子化学材料・はんだ付装置関連事業 主として最終仕入原価法による原価法 貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 主として定率法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結会社において、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ②無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左 ②役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ85百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6～12年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6～12年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社が加入するタムラ製作所厚生年金基金は、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度へ移行し、基本年金上乘せ部分を廃止いたしました。これについて当社及び一部の国内連結子会社は、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別利益に「退職給付引当金取崩益」として329百万円計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 (追加情報)</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、役員退職慰労金制度を廃止し、それぞれ平成17年6月開催の定時株主総会において役員退職慰労金の打ち切り支給議案が承認されました。これにより、当連結会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分については長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>③退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結子会社であるタムラ化研(株)は、従業員の増加に伴い退職給付に係る会計処理をより適正に行うため、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、当期首時点における簡便法から原則法への移行にかかる差異は、「退職給付費用」として53百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が58百万円多く計上され、営業利益、経常利益はそれぞれ4百万円減少し、税金等調整前当期純利益は58百万円減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を採用し、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約及び金利スワップ取引） ・ヘッジ対象 外貨建売上債権債務及び借入金利息 <p>③ヘッジ方針 為替相場変動リスクの回避及び利息の固定化</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して判断しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価方法は全時価評価法によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、振当処理の要件を満たす為替予約等については振当処理を採用し、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引（商品先物取引、為替予約等及び金利スワップ取引） ・ヘッジ対象 原材料仕入に係る予定取引、外貨建債務、外貨建予定取引及び借入金利息 <p>③ヘッジ方針 原材料の価格変動リスク、為替相場変動リスクの回避及び利息の固定化</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 同左 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>7. のれんの償却に関する事項</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>原則として連結会計年度中に確定した利益処分を基礎として連結決算を行っております。</p> <p>ただし、決算日の異なる連結子会社については、当連結会計年度中に終了した当該子会社の事業年度に係る利益処分を基礎として連結決算を行うこととしております。</p> <hr/> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資</p>	<hr/> <p>10年間の均等償却を行っております。</p> <p>同左</p>

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益は226百万円減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <hr/> <hr/>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>前連結会計年度までの資本の部の合計に相当する金額は40,669百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ12百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「材料屑売却益」については、当連結会計年度において営業外収益の総額の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度において区分掲記することになりました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「材料屑売却益」は55百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「製品補償損失」については、当連結会計年度において営業外費用の総額の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度において区分掲記することになりました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「製品補償損失」は48百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付けによる支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「貸付けによる支出」は38百万円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(受取手形の流動化)</p> <p>当連結会計年度より一部の受取手形を流動化しております。これにより流動資産の「受取手形」は3,153百万円減少しております</p>	<p>_____</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																								
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">382百万円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">410百万円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">792百万円 (帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">477百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	382百万円 (帳簿価額)	土地	410百万円 (帳簿価額)	計	792百万円 (帳簿価額)	短期借入金	477百万円	一年以内に返済予定の長期借入金	32百万円	長期借入金	175百万円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">337百万円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">415百万円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">753百万円 (帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	337百万円 (帳簿価額)	土地	415百万円 (帳簿価額)	計	753百万円 (帳簿価額)	短期借入金	400百万円	一年以内に返済予定の長期借入金	68百万円	長期借入金	64百万円
建物及び構築物	382百万円 (帳簿価額)																								
土地	410百万円 (帳簿価額)																								
計	792百万円 (帳簿価額)																								
短期借入金	477百万円																								
一年以内に返済予定の長期借入金	32百万円																								
長期借入金	175百万円																								
建物及び構築物	337百万円 (帳簿価額)																								
土地	415百万円 (帳簿価額)																								
計	753百万円 (帳簿価額)																								
短期借入金	400百万円																								
一年以内に返済予定の長期借入金	68百万円																								
長期借入金	64百万円																								
<p>※ 受取手形割引高 78百万円</p>	<p>※ 受取手形割引高 80百万円</p>																								
<p>※3 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">1,341百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券 (株式)	1,341百万円	<p>※2 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>※3 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">1,521百万円</td> </tr> </table>	受取手形	9百万円	支払手形	219百万円	割引手形	6百万円	投資有価証券 (株式)	1,521百万円														
投資有価証券 (株式)	1,341百万円																								
受取手形	9百万円																								
支払手形	219百万円																								
割引手形	6百万円																								
投資有価証券 (株式)	1,521百万円																								
<p>※ 保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入金等に対する保証額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)韓国タムラ</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>タムラ化研 (アメリカ) (株)</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1,050千US\$)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142百万円</td> </tr> </table>	(株)韓国タムラ	18百万円	タムラ化研 (アメリカ) (株)	124百万円		(1,050千US\$)	計	142百万円	<p>※ 保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入金等に対する保証額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)韓国タムラ</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>タムラ化研 (アメリカ) (株)</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(750千US\$)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107百万円</td> </tr> </table>	(株)韓国タムラ	18百万円	タムラ化研 (アメリカ) (株)	89百万円		(750千US\$)	計	107百万円								
(株)韓国タムラ	18百万円																								
タムラ化研 (アメリカ) (株)	124百万円																								
	(1,050千US\$)																								
計	142百万円																								
(株)韓国タムラ	18百万円																								
タムラ化研 (アメリカ) (株)	89百万円																								
	(750千US\$)																								
計	107百万円																								
<p>※4 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">423,045株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式75,067,736株であります。</p>	普通株式	423,045株																							
普通株式	423,045株																								

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)												
<p>※ 当社は、流動性資金を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="199 398 719 506"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>2,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>一百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,500百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,500百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	2,500百万円	<p>※ 当社は、流動性資金を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="847 398 1367 506"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>2,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>一百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,500百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,500百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	2,500百万円
貸出コミットメントの総額	2,500百万円												
借入実行残高	一百万円												
差引額	2,500百万円												
貸出コミットメントの総額	2,500百万円												
借入実行残高	一百万円												
差引額	2,500百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">4,821百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">439百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">781百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">1,871百万円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、781百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産廃売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">196百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">233百万円</td> </tr> </table> <p>※5 当連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>群馬県利根郡 みなかみ町</td> <td>厚生施設</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>山形県酒田市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>千葉県香取市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主として継続的に損益の把握を実施している区分ごとに、また、遊休資産につきましては各資産ごとに、資産のグルーピングを行っております。なお上記の厚生施設については、使用状況等を勘案し、遊休資産に準じてグルーピングを行っております。</p> <p>地価の下落により、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(226百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	従業員給与手当	4,821百万円	退職給付費用	439百万円	研究開発費	781百万円	荷造運賃	1,871百万円	機械装置及び運搬具	5百万円	工具器具及び備品	0百万円	土地	72百万円	計	78百万円	建物及び構築物	13百万円	機械装置及び運搬具	196百万円	工具器具及び備品	23百万円	その他	0百万円	計	233百万円	場所	用途	種類	群馬県利根郡 みなかみ町	厚生施設	土地	山形県酒田市	遊休資産	土地	千葉県香取市	遊休資産	土地	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">5,013百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">350百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">784百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">1,511百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、784百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">借地権</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産廃売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">217百万円</td> </tr> </table>	従業員給与手当	5,013百万円	退職給付費用	350百万円	研究開発費	784百万円	荷造運賃	1,511百万円	役員賞与引当金繰入額	70百万円	借地権	32百万円	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	23百万円	工具器具及び備品	2百万円	計	58百万円	建物及び構築物	26百万円	機械装置及び運搬具	163百万円	工具器具及び備品	24百万円	土地	2百万円	その他	1百万円	計	217百万円
従業員給与手当	4,821百万円																																																																						
退職給付費用	439百万円																																																																						
研究開発費	781百万円																																																																						
荷造運賃	1,871百万円																																																																						
機械装置及び運搬具	5百万円																																																																						
工具器具及び備品	0百万円																																																																						
土地	72百万円																																																																						
計	78百万円																																																																						
建物及び構築物	13百万円																																																																						
機械装置及び運搬具	196百万円																																																																						
工具器具及び備品	23百万円																																																																						
その他	0百万円																																																																						
計	233百万円																																																																						
場所	用途	種類																																																																					
群馬県利根郡 みなかみ町	厚生施設	土地																																																																					
山形県酒田市	遊休資産	土地																																																																					
千葉県香取市	遊休資産	土地																																																																					
従業員給与手当	5,013百万円																																																																						
退職給付費用	350百万円																																																																						
研究開発費	784百万円																																																																						
荷造運賃	1,511百万円																																																																						
役員賞与引当金繰入額	70百万円																																																																						
借地権	32百万円																																																																						
建物及び構築物	0百万円																																																																						
機械装置及び運搬具	23百万円																																																																						
工具器具及び備品	2百万円																																																																						
計	58百万円																																																																						
建物及び構築物	26百万円																																																																						
機械装置及び運搬具	163百万円																																																																						
工具器具及び備品	24百万円																																																																						
土地	2百万円																																																																						
その他	1百万円																																																																						
計	217百万円																																																																						

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
<p>※6 連結子会社の人員削減に伴う特別退職金であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">タムラ精工(株)</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)群馬タムラ製作所</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35百万円</td> </tr> </table>	タムラ精工(株)	31百万円	(株)群馬タムラ製作所	4百万円	計	35百万円	<p>※7 当社の製品において重大な品質問題が発生したことに伴うリコール費用等であります。</p>
タムラ精工(株)	31百万円						
(株)群馬タムラ製作所	4百万円						
計	35百万円						

(連結剰余金計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>※1 利益剰余金減少高において計上されている「その他」のうち6百万円は、中国の法定積立金で従業員の非経常的な奨励金（特別貢献賞与、年末賞与等）及び集団福利（従業員宿舍の購入等）に使用されるものであり、410百万円は、連結子会社であるタムラ・ヨーロッパ・リミテッドにおいて、英国の退職給付債務に係る会計基準（英国会計基準FRS17）を適用したことによります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	75,067	—	—	75,067
合計	75,067	—	—	75,067
自己株式				
普通株式(注)1,2	423	51	5	469
合計	423	51	5	469

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加51千株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少5千株は、新株予約権方式によるストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	12
合計		—	—	—	—	—	12

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	223	3	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	223	3	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	223	利益剰余金	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 12,233百万円	現金及び預金勘定 13,474百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△221百万円</u>	預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△126百万円</u>
現金及び現金同等物 <u>12,012百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>13,347百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																																			
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>45</td> <td>39</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>155</td> <td>86</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>400</td> <td>179</td> <td>221</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>1,464</td> <td>399</td> <td>1,065</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,067</td> <td>704</td> <td>1,362</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	45	39	5	機械装置及び運搬具	155	86	68	工具器具及び備品	400	179	221	無形固定資産 (ソフトウェア)	1,464	399	1,065	合計	2,067	704	1,362				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>45</td> <td>44</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>140</td> <td>72</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>405</td> <td>212</td> <td>192</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>1,545</td> <td>737</td> <td>808</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,136</td> <td>1,067</td> <td>1,068</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	45	44	0	機械装置及び運搬具	140	72	67	工具器具及び備品	405	212	192	無形固定資産 (ソフトウェア)	1,545	737	808	合計	2,136	1,067	1,068			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																				
建物及び構築物	45	39	5																																																				
機械装置及び運搬具	155	86	68																																																				
工具器具及び備品	400	179	221																																																				
無形固定資産 (ソフトウェア)	1,464	399	1,065																																																				
合計	2,067	704	1,362																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																				
建物及び構築物	45	44	0																																																				
機械装置及び運搬具	140	72	67																																																				
工具器具及び備品	405	212	192																																																				
無形固定資産 (ソフトウェア)	1,545	737	808																																																				
合計	2,136	1,067	1,068																																																				
②未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				②未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																			
1年以内			432百万円	1年以内			445百万円																																																
1年超			944百万円	1年超			641百万円																																																
合計			1,376百万円	合計			1,086百万円																																																
③支払リース料、リース資産減損損失勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				③支払リース料、リース資産減損損失勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																			
支払リース料			460百万円	支払リース料			490百万円																																																
減価償却費相当額			440百万円	減価償却費相当額			467百万円																																																
支払利息相当額			26百万円	支払利息相当額			25百万円																																																
④減価償却費相当額の算定方法				④減価償却費相当額の算定方法																																																			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左																																																			
⑤利息相当額の算定方法				⑤利息相当額の算定方法																																																			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左																																																			
(減損損失について)				(減損損失について)																																																			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。																																																			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,761	4,602	2,841
小計	1,761	4,602	2,841
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	5	3	△2
小計	5	3	△2
合計	1,767	4,605	2,838

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
893	414	—

3 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
①非上場株式	68
②貸付信託受益証券	121
合計	189

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,121	2,750	1,628
小計	1,121	2,750	1,628
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	121	113	△8
小計	121	113	△8
合計	1,243	2,863	1,620

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
1,276	738	—

3 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
①非上場株式	79
②貸付信託受益証券	52
合計	132

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他	52	—	—	—
合計	52	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>① 取引の内容及び利用目的等</p> <ul style="list-style-type: none">・通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約を行っております。・外貨建貸付金の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、通貨スワップ取引を行っております。・変動金利支払の長期借入金の支払利息の固定化を目的とする金利スワップ取引を行っております。 <p>② 取引に対する取組方針</p> <p>通貨関連におけるデリバティブ取引については、主として外貨建債権をヘッジする目的で為替予約及び通貨スワップ取引を利用しているのみであります。外貨建売掛金及び外貨建貸付金の範囲内で行うこととし、投機目的のためにデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨関連における為替予約及び通貨スワップ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>通貨関連、金利関連のデリバティブ取引は、信用度の高い大手金融機関のみを取引相手としており、相手先の契約不履行による信用リスクは、ないと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引は、取引の目的・内容・取引相手・保有リスト及び損失の限度額・リスク額の報告体制等、取締役会にて定めた社内規定があり、これに基づいて取引及びリスク管理の運営を行っております。社内規定における限度を超えて取引を行う場合には、取締役会の承認を必要としております。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的等</p> <ul style="list-style-type: none">・通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約等を行っております。・変動金利支払の長期借入金の支払利息の固定化を目的とする金利スワップ取引を行っております。 <p>② 取引に対する取組方針</p> <p>通貨関連におけるデリバティブ取引については、主として外貨建債権をヘッジする目的で為替予約等を利用しております。外貨建売掛金の範囲内で行うこととし、投機目的のためにデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨関連における為替予約等は、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>通貨関連、金利関連のデリバティブ取引は、信用度の高い大手金融機関のみを取引相手としており、相手先の契約不履行による信用リスクは、ないと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成18年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

（単位：百万円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	スワップ取引	164	△9	△9

（注） 1. 時価の算定方法

通貨スワップ取引・・・通貨スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2. 上記通貨スワップ契約における契約額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3. 連結会社への外貨建債権をヘッジする目的で通貨スワップ取引を利用しております。

4. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度（平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社4社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、国内連結子会社5社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、当社及び一部の国内連結子会社が加入するタムラ製作所厚生年金基金は、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度へ移行し、基本年金上乘せ部分を廃止いたしました。</p> <p>一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けており、また、当社において退職給付信託を設定しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社5社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、国内連結子会社5社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>一部の海外連結子会社でも確定給付型の企業年金基金制度を設けております。</p> <p>また、当社において退職給付信託を設定しております。</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△9,927百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">7,818百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△2,108百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">664百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△605百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△2,049百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right;">△2,180百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△9,927百万円	② 年金資産(退職給付信託を含む)	7,818百万円	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△2,108百万円	④ 未認識数理計算上の差異	664百万円	⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△605百万円	⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△2,049百万円	⑦ 前払年金費用	131百万円	⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△2,180百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△10,463百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">8,263百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△2,199百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">355百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△453百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△2,297百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right;">△2,484百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△10,463百万円	② 年金資産(退職給付信託を含む)	8,263百万円	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△2,199百万円	④ 未認識数理計算上の差異	355百万円	⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△453百万円	⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△2,297百万円	⑦ 前払年金費用	187百万円	⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△2,484百万円				
① 退職給付債務	△9,927百万円																																				
② 年金資産(退職給付信託を含む)	7,818百万円																																				
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△2,108百万円																																				
④ 未認識数理計算上の差異	664百万円																																				
⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△605百万円																																				
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△2,049百万円																																				
⑦ 前払年金費用	131百万円																																				
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△2,180百万円																																				
① 退職給付債務	△10,463百万円																																				
② 年金資産(退職給付信託を含む)	8,263百万円																																				
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△2,199百万円																																				
④ 未認識数理計算上の差異	355百万円																																				
⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△453百万円																																				
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△2,297百万円																																				
⑦ 前払年金費用	187百万円																																				
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△2,484百万円																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 勤務費用(注)1</td> <td style="text-align: right;">353百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">248百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△176百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right;">702百万円</td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付引当金取崩益(注)2</td> <td style="text-align: right;">△329百万円</td> </tr> <tr> <td>計(⑦+⑧)</td> <td style="text-align: right;">372百万円</td> </tr> </table>	① 勤務費用(注)1	353百万円	② 利息費用	248百万円	③ 期待運用収益	△176百万円	④ 過去勤務債務の費用処理額	31百万円	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	193百万円	⑥ 臨時に支払った割増退職金等	51百万円	⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	702百万円	⑧ 退職給付引当金取崩益(注)2	△329百万円	計(⑦+⑧)	372百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 勤務費用(注)1</td> <td style="text-align: right;">406百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">256百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△246百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△54百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right;">557百万円</td> </tr> <tr> <td>⑧ 原則法への変更に伴う費用処理額 (注)3</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>計(⑦+⑧)</td> <td style="text-align: right;">610百万円</td> </tr> </table>	① 勤務費用(注)1	406百万円	② 利息費用	256百万円	③ 期待運用収益	△246百万円	④ 過去勤務債務の費用処理額	△54百万円	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	163百万円	⑥ 臨時に支払った割増退職金等	31百万円	⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	557百万円	⑧ 原則法への変更に伴う費用処理額 (注)3	53百万円	計(⑦+⑧)	610百万円
① 勤務費用(注)1	353百万円																																				
② 利息費用	248百万円																																				
③ 期待運用収益	△176百万円																																				
④ 過去勤務債務の費用処理額	31百万円																																				
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	193百万円																																				
⑥ 臨時に支払った割増退職金等	51百万円																																				
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	702百万円																																				
⑧ 退職給付引当金取崩益(注)2	△329百万円																																				
計(⑦+⑧)	372百万円																																				
① 勤務費用(注)1	406百万円																																				
② 利息費用	256百万円																																				
③ 期待運用収益	△246百万円																																				
④ 過去勤務債務の費用処理額	△54百万円																																				
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	163百万円																																				
⑥ 臨時に支払った割増退職金等	31百万円																																				
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	557百万円																																				
⑧ 原則法への変更に伴う費用処理額 (注)3	53百万円																																				
計(⑦+⑧)	610百万円																																				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(注) 1. 厚生年金基金及び企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2. 基本年金上乘せ部分の廃止に関し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付引当金取崩益を計上しております。</p> <p>3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>① 割引率 主に2.0%</p> <p>② 期待運用収益率 主に2.5%</p> <p>③ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>④ 会計基準変更時差異の処理年数 5年</p> <p>⑤ 数理計算上の差異の処理年数 6～12年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <p>⑥ 過去勤務債務の処理年数 6～12年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)</p>	<p>(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>3. 連結子会社であるタムラ化研㈱は、従業員の増加に伴い退職給付に係る会計処理をより適正に行うため、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更に伴い、当期首時点における簡便法から原則法への移行にかかる差異は、「退職給付費用」として53百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>① 割引率 主に2.0%</p> <p>② 期待運用収益率 主に2.5%</p> <p>③ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>④ 会計基準変更時差異の処理年数 5年</p> <p>⑤ 数理計算上の差異の処理年数 6～12年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <p>⑥ 過去勤務債務の処理年数 6～12年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)</p>

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 12百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	株式会社タムラ製作所 第2回新株予約権 平成17年6月29日決議	株式会社タムラ製作所 第3回新株予約権 平成18年6月29日決議
付与対象者の区分及び数	当社取締役 (社外取締役を除く) 6名 当社執行役員 9名	当社取締役 (社外取締役を除く) 6名 当社執行役員 6名
ストック・オプション数	普通株式 35,000株	普通株式 28,000株
付与日	平成17年7月1日	平成18年7月1日
権利確定条件	取締役及び執行役員の退任	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	取締役及び執行役員の退任 日の翌日から5年間	自平成18年7月1日 至平成48年6月30日

(注) 当社のストック・オプションは平成17年6月の役員退職慰労金制度の廃止に伴う株式報酬型ストック・オプションであります。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	株式会社タムラ製作所 第2回新株予約権	株式会社タムラ製作所 第3回新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	35,000	—
付与	—	28,000
失効	—	—
権利確定	5,000	—
未確定残	30,000	28,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	5,000	—
権利行使	5,000	—
失効	—	—
未行使残	0	—

② 単価情報

	株式会社タムラ製作所 第2回新株予約権 平成17年6月29日決議	株式会社タムラ製作所 第3回新株予約権 平成18年6月29日決議
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)	471	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	464

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された株式会社タムラ製作所第3回新株予約権について公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	株式会社タムラ製作所 第3回新株予約権 平成18年6月29日決議
株価変動性 (注) 1	29%
予想残存期間 (注) 2	10年
予想配当 (注) 3	6円/株
無リスク利率 (注) 4	1.89%

(注) 1. 15ヶ月間 (平成17年4月から平成18年6月まで) の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間の1/3期間において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成18年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の平均利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映される方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産廃却損否認</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与限度超過額</td><td style="text-align: right;">405百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">124百万円</td></tr> <tr><td>資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,993百万円</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除額</td><td style="text-align: right;">802百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">802百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">305百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定損</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">109百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,949百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,443百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,506百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金の連結消去</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">616百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,135百万円</td></tr> <tr><td>減価償却認容額</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,756百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,750百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">794百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">961百万円</td></tr> <tr><td>固定負債－その他</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> </table>	たな卸資産廃却損否認	62百万円	未払事業税否認	68百万円	未払賞与限度超過額	405百万円	減価償却超過額	124百万円	資産に係る未実現利益	58百万円	退職給付引当金繰入超過額	1,993百万円	繰越外国税額控除額	802百万円	ゴルフ会員権評価損否認	65百万円	繰越欠損金	802百万円	投資有価証券評価損否認	305百万円	繰延ヘッジ利益	3百万円	退職給付信託設定損	146百万円	その他	109百万円	繰延税金資産小計	4,949百万円	評価性引当額	△1,443百万円	繰延税金資産合計	3,506百万円	貸倒引当金の連結消去	0百万円	退職給付信託設定益	616百万円	その他有価証券評価差額金	1,135百万円	減価償却認容額	3百万円	繰延税金負債合計	1,756百万円	繰延税金資産の純額	1,750百万円	流動資産－繰延税金資産	794百万円	固定資産－繰延税金資産	961百万円	固定負債－その他	6百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産廃却損否認</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与限度超過額</td><td style="text-align: right;">477百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">141百万円</td></tr> <tr><td>資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">2,052百万円</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除額</td><td style="text-align: right;">342百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,125百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,605百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定損</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">495百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,648百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,319百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,328百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金の連結消去</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">616百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">188百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">469百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,274百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,053百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">867百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,189百万円</td></tr> <tr><td>流動負債－その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>固定負債－その他</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> </table>	たな卸資産廃却損否認	65百万円	未払事業税否認	30百万円	未払賞与限度超過額	477百万円	減価償却超過額	141百万円	資産に係る未実現利益	97百万円	退職給付引当金繰入超過額	2,052百万円	繰越外国税額控除額	342百万円	ゴルフ会員権評価損否認	65百万円	繰越欠損金	1,125百万円	投資有価証券評価損否認	1,605百万円	退職給付信託設定損	146百万円	その他	495百万円	繰延税金資産小計	6,648百万円	評価性引当額	△3,319百万円	繰延税金資産合計	3,328百万円	貸倒引当金の連結消去	0百万円	退職給付信託設定益	616百万円	繰延ヘッジ損益	188百万円	その他有価証券評価差額金	469百万円	繰延税金負債合計	1,274百万円	繰延税金資産の純額	2,053百万円	流動資産－繰延税金資産	867百万円	固定資産－繰延税金資産	1,189百万円	流動負債－その他	0百万円	固定負債－その他	2百万円
たな卸資産廃却損否認	62百万円																																																																																																				
未払事業税否認	68百万円																																																																																																				
未払賞与限度超過額	405百万円																																																																																																				
減価償却超過額	124百万円																																																																																																				
資産に係る未実現利益	58百万円																																																																																																				
退職給付引当金繰入超過額	1,993百万円																																																																																																				
繰越外国税額控除額	802百万円																																																																																																				
ゴルフ会員権評価損否認	65百万円																																																																																																				
繰越欠損金	802百万円																																																																																																				
投資有価証券評価損否認	305百万円																																																																																																				
繰延ヘッジ利益	3百万円																																																																																																				
退職給付信託設定損	146百万円																																																																																																				
その他	109百万円																																																																																																				
繰延税金資産小計	4,949百万円																																																																																																				
評価性引当額	△1,443百万円																																																																																																				
繰延税金資産合計	3,506百万円																																																																																																				
貸倒引当金の連結消去	0百万円																																																																																																				
退職給付信託設定益	616百万円																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	1,135百万円																																																																																																				
減価償却認容額	3百万円																																																																																																				
繰延税金負債合計	1,756百万円																																																																																																				
繰延税金資産の純額	1,750百万円																																																																																																				
流動資産－繰延税金資産	794百万円																																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	961百万円																																																																																																				
固定負債－その他	6百万円																																																																																																				
たな卸資産廃却損否認	65百万円																																																																																																				
未払事業税否認	30百万円																																																																																																				
未払賞与限度超過額	477百万円																																																																																																				
減価償却超過額	141百万円																																																																																																				
資産に係る未実現利益	97百万円																																																																																																				
退職給付引当金繰入超過額	2,052百万円																																																																																																				
繰越外国税額控除額	342百万円																																																																																																				
ゴルフ会員権評価損否認	65百万円																																																																																																				
繰越欠損金	1,125百万円																																																																																																				
投資有価証券評価損否認	1,605百万円																																																																																																				
退職給付信託設定損	146百万円																																																																																																				
その他	495百万円																																																																																																				
繰延税金資産小計	6,648百万円																																																																																																				
評価性引当額	△3,319百万円																																																																																																				
繰延税金資産合計	3,328百万円																																																																																																				
貸倒引当金の連結消去	0百万円																																																																																																				
退職給付信託設定益	616百万円																																																																																																				
繰延ヘッジ損益	188百万円																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	469百万円																																																																																																				
繰延税金負債合計	1,274百万円																																																																																																				
繰延税金資産の純額	2,053百万円																																																																																																				
流動資産－繰延税金資産	867百万円																																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	1,189百万円																																																																																																				
流動負債－その他	0百万円																																																																																																				
固定負債－その他	2百万円																																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">35.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△5.3%</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">△9.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>海外子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">△3.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">11.3%</td></tr> <tr><td>外国法人税</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">68.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	35.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.3%	試験研究費等税額控除	△9.4%	住民税均等割等	0.9%	海外子会社税率差異	△3.4%	評価性引当額の増減	11.3%	外国法人税	0.8%	その他	△1.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>海外子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">△3.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">17.1%</td></tr> <tr><td>外国法人税</td><td style="text-align: right;">△15.1%</td></tr> <tr><td>過年度法人税</td><td style="text-align: right;">5.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.0%	住民税均等割等	0.8%	海外子会社税率差異	△3.8%	評価性引当額の増減	17.1%	外国法人税	△15.1%	過年度法人税	5.1%	その他	△0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7%																																																								
法定実効税率	40.0%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	35.2%																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.3%																																																																																																				
試験研究費等税額控除	△9.4%																																																																																																				
住民税均等割等	0.9%																																																																																																				
海外子会社税率差異	△3.4%																																																																																																				
評価性引当額の増減	11.3%																																																																																																				
外国法人税	0.8%																																																																																																				
その他	△1.6%																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.5%																																																																																																				
法定実効税率	40.0%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2%																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.0%																																																																																																				
住民税均等割等	0.8%																																																																																																				
海外子会社税率差異	△3.8%																																																																																																				
評価性引当額の増減	17.1%																																																																																																				
外国法人税	△15.1%																																																																																																				
過年度法人税	5.1%																																																																																																				
その他	△0.6%																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7%																																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

	電子部品 関連事業 (百万円)	電子化学材 料・はんだ 付装置関連 事業 (百万円)	情報機器 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	41,389	31,486	5,904	23	78,804	—	78,804
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	3	0	629	648	(648)	—
計	41,404	31,490	5,904	653	79,452	(648)	78,804
営業費用	41,332	26,982	5,446	647	74,409	923	75,332
営業利益	72	4,507	457	5	5,043	(1,572)	3,471
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	32,147	34,167	4,755	441	71,511	7,413	78,925
減価償却費	1,069	799	145	2	2,017	92	2,110
減損損失	38	—	—	—	38	188	226
資本的支出	1,136	675	69	5	1,886	170	2,057

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	電子部品 関連事業 (百万円)	電子化学材 料・はんだ 付装置関連 事業 (百万円)	情報機器 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	46,744	31,271	6,120	35	84,172	—	84,172
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	62	—	586	656	(656)	—
計	46,752	31,333	6,120	621	84,828	(656)	84,172
営業費用	45,813	27,305	5,398	619	79,136	811	79,947
営業利益	939	4,028	722	2	5,692	(1,467)	4,224
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	36,431	33,487	3,054	442	73,416	9,783	83,200
減価償却費	1,036	789	147	1	1,974	74	2,049
資本的支出	1,218	1,099	99	2	2,419	158	2,577

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 電子部品関連事業 …… 各種トランス、ACアダプター、スイッチング電源ユニット、圧電セラミック製品
- (2) 電子化学材料・はんだ付装置関連事業 …… フラックス、ソルダーペースト、液状レジスト、自動はんだ付装置
- (3) 情報機器関連事業 …… 通信ネットワーク機器、放送機器、ワイヤレスマイク、情報応用機器
- (4) その他事業 …… 運輸・倉庫・保険業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- | | |
|---------|----------|
| 前連結会計年度 | 1,735百万円 |
| 当連結会計年度 | 1,623百万円 |
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- | | |
|---------|-----------|
| 前連結会計年度 | 16,398百万円 |
| 当連結会計年度 | 17,946百万円 |
5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (3) ②に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益については「電子部品関連事業」は25百万円、「電子化学材料・はんだ付装置関連事業」は27百万円、「その他事業」は2百万円、「消去又は全社」は30百万円それぞれ減少しております。
6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益については「電子部品関連事業」は3百万円、「消去又は全社」は9百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	南北 アメリカ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	40,147	31,773	4,560	2,322	78,804	—	78,804
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,388	10,278	152	18	17,838	(17,838)	—
計	47,536	42,051	4,713	2,341	96,642	(17,838)	78,804
営業費用	43,973	40,520	4,786	2,331	91,612	(16,279)	75,332
営業利益又は営業損失 (△)	3,562	1,531	△73	9	5,030	(1,559)	3,471
II 資産	51,283	30,315	2,473	1,363	85,436	(6,510)	78,925

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	南北 アメリカ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	40,908	34,389	6,096	2,777	84,172	—	84,172
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,035	10,016	167	13	17,233	(17,233)	—
計	47,944	44,405	6,264	2,791	101,406	(17,233)	84,172
営業費用	44,456	42,201	6,232	2,772	95,663	(15,715)	79,947
営業利益	3,488	2,203	31	18	5,742	(1,517)	4,224
II 資産	52,542	31,860	2,960	1,646	89,009	(5,809)	83,200

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア …………… マレーシア・シンガポール・中国・台湾
(2) ヨーロッパ …………… イギリス
(3) 南北アメリカ …………… アメリカ・メキシコ

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 1,735百万円

当連結会計年度 1,623百万円

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 16,398百万円

当連結会計年度 17,946百万円

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (3) ②に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法による場合と比較して、営業利益については「日本」は55百万円、「消去又は全社」は30百万円それぞれ減少しております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法による場合と比較して、営業利益については「日本」は3百万円、「消去又は全社」は9百万円それぞれ減少しております。

【海外売上高】

海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	アジア	ヨーロッパ	南北アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	36,697	4,286	2,891	0	43,876
II 連結売上高（百万円）					78,804
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	46.6	5.4	3.7	0.0	55.7

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	アジア	ヨーロッパ	南北アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	39,207	5,502	3,796	0	48,506
II 連結売上高（百万円）					84,172
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	46.6	6.5	4.5	0.0	57.6

（注） 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …………… マレーシア・シンガポール・中国・台湾

(2) ヨーロッパ …………… イギリス・ヨーロッパ大陸諸国

(3) 南北アメリカ …………… アメリカ

(4) その他の地域 …………… オーストラリア

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	佐藤正之助 税理士事務所(注1)	東京都中央区	-	税理士業	(被所有) 直接 0.0	-	税務顧問	税務顧問契約(注2)	2	-	-

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
関連会社	田村電子 (上海)有限	中華人民共和国上海市	23	卸売業	(所有) 間接 100.0	-	当社製品の販売	電子部品製品の販売 (注3)	4,057	売掛金	1,768

- (注) 1. 当社監査役佐藤正典氏の近親者が経営しております。
 2. 顧問料については、一般取引条件によっております。
 3. 価格その他の取引条件は市場実勢を勘案して、当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
 4. 上記(2)及び(3)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	535円92銭	1株当たり純資産額	548円82銭
1株当たり当期純利益金額	9円19銭	1株当たり当期純利益金額	20円87銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	9円18銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	20円85銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	773百万円	1,557百万円
普通株主に帰属しない金額	87百万円	一百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	(87百万円)	(一百万円)
普通株式に係る当期純利益	685百万円	1,557百万円
普通株式の期中平均株式数	74,658千株	74,626千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	27千株	53千株
(うち自己株式取得方式のストックオプションに係る保有自己株式)	(0千株)	(一千株)
(うち新株予約権)	(26千株)	(53千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱タムラ製作所 (当社)	第3回無担保 普通社債	平成14年 2月28日	1,500	—	年 0.95	無担保社債	平成19年 2月28日
合計	—	—	1,500	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,494	4,677	4.28	—
1年以内に返済予定の長期借入金	4,300	429	2.01	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	5,333	13,137	1.65	平成20年～平成24年
合計	16,127	18,244	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	959	171	4,006	8,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金		7,958		9,199	
受取手形		1,116		798	
売掛金	※2	17,645		18,762	
有価証券		—		52	
商品		1,058		1,195	
製品		225		97	
材料		820		521	
仕掛品		1,068		933	
貯蔵品		100		92	
前払費用		52		53	
繰延税金資産		276		459	
関係会社短期貸付金		1,391		1,442	
未収入金	※2	1,273		2,689	
その他		31		512	
貸倒引当金		—		△184	
流動資産合計		33,019	61.7	36,626	64.0
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物		4,404		4,464	
減価償却累計額		3,200	1,204	3,221	1,243
構築物		358		337	
減価償却累計額		261	97	254	83
機械及び装置		2,117		2,159	
減価償却累計額		1,535	581	1,467	692
車両及びその他の陸上 運搬具		26		27	
減価償却累計額		20	5	17	10
工具器具及び備品		3,292		3,113	
減価償却累計額		2,764	527	2,628	485
土地	※1		4,727		4,724
建設仮勘定			—		275
有形固定資産合計		7,144	13.3	7,514	13.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産						
借地権			130		143	
ソフトウェア			395		336	
電話加入権			18		18	
その他			10		9	
無形固定資産合計			554	1.0	507	0.9
3 投資その他の資産						
投資有価証券			4,582		2,756	
関係会社株式			6,682		7,921	
関係会社長期貸付金			99		339	
破産・更生債権等			3		3	
長期前払費用			24		20	
繰延税金資産			754		907	
その他			700		690	
貸倒引当金			△22		△16	
投資その他の資産合計			12,823	24.0	12,623	22.0
固定資産合計			20,522	38.3	20,646	36.0
資産合計			53,541	100.0	57,272	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形		660		845	
買掛金	※2	7,074		6,354	
一年以内に返済予定の 長期借入金	※1	3,532		32	
一年以内に償還予定の 社債		1,500		—	
未払金		53		92	
未払費用		1,588		1,581	
未払法人税等		56		60	
前受金		45		182	
預り金		761		339	
従業員預り金		7		3	
設備購入支払手形		56		115	
役員賞与引当金		—		30	
その他		80		102	
流動負債合計		15,417	28.8	9,740	17.0
II 固定負債					
長期借入金	※1	4,097		12,064	
退職給付引当金		320		313	
預り保証金		407		413	
その他		120		120	
固定負債合計		4,946	9.2	12,912	22.6
負債合計		20,363	38.0	22,653	39.6
(資本の部)					
I 資本金	※3	11,829	22.1	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		15,331		—	
2 自己株式処分差益		9		—	
資本剰余金合計		15,341	28.7	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		1,261		—	
2 任意積立金					
(1) 配当積立金		430		—	
(2) 別途積立金		4,921		—	
3 当期末処理損失					
利益剰余金合計		2,081		—	
IV その他有価証券評価差額 金		4,531	8.4	—	—
		1,634	3.1	—	—
V 自己株式	※4	△158	△0.3	—	—
資本合計		33,178	62.0	—	—
負債及び資本合計		53,541	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	11,829	20.6
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	15,331	
(2) その他資本剰余金		—	—	7	
資本剰余金合計		—	—	15,339	26.8
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	1,261	
(2) その他利益剰余金					
配当積立金		—	—	210	
別途積立金		—	—	1,921	
繰越利益剰余金		—	—	2,844	
利益剰余金合計		—	—	6,237	10.9
4 自己株式		—	—	△181	△0.3
株主資本合計		—	—	33,225	58.0
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		—	—	1,097	1.9
2 繰延ヘッジ損益		—	—	283	0.5
評価・換算差額等合計		—	—	1,380	2.4
III 新株予約権		—	—	12	0.0
純資産合計		—	—	34,618	60.4
負債純資産合計		—	—	57,272	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 製品売上高		7,946			8,704		
2 商品売上高		49,906			51,815		
3 材料売上高		966			804		
4 技術援助料収入		257	59,077	100.0	171	61,496	100.0
II 売上原価							
1 製品売上原価							
(1) 製品期首たな卸高		175			225		
(2) 当期製品製造原価	※1	6,240			6,216		
(3) 製品期末たな卸高		225			97		
製品売上原価計		6,189			6,344		
2 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		1,067			1,058		
(2) 当期商品仕入高	※1	41,767			43,344		
(3) 商品期末たな卸高		1,058			1,195		
商品売上原価計		41,776			43,207		
3 材料売上原価		922			754		
売上原価合計			48,887	82.7		50,306	81.8
売上総利益			10,189	17.3		11,190	18.2
III 販売費及び一般管理費							
従業員給与		2,542			2,538		
賞与及び手当		666			884		
退職給付費用		300			185		
役員賞与引当金繰入額		—			30		
広告宣伝費		266			298		
荷造運賃		1,066			957		
旅費交通費		382			348		
事業所税		10			9		
租税公課		132			133		
減価償却費		355			338		
賃借料		126			116		
研究開発費	※2	409			433		
その他		2,395	8,655	14.7	2,371	8,646	14.1
営業利益			1,533	2.6		2,543	4.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
受取利息		41		78	
受取配当金	※1	1,106		935	
受取賃貸料		180		179	
その他		92	1,421	70	1,264
V 営業外費用					
支払利息		136		164	
社債利息		14		13	
為替差損		41		61	
その他		212	405	144	383
経常利益			2,549		3,423
VI 特別利益					
投資有価証券売却益		410		738	
退職給付引当金取崩益		181		—	
固定資産売却益	※3	72	664	37	776
VII 特別損失					
固定資産廃売却損	※4	195		54	
たな卸資産処分損		228		105	
減損損失	※5	255		—	
関係会社株式評価損	※6	3,049		481	
関係会社債権放棄損	※7	819		—	
関係会社支援損失	※8	374		—	
関係会社整理損	※9	492		—	
過年度超過勤務手当		229		—	
製品補償損失	※10	—		685	
貸倒引当金繰入額		—		182	
その他		113	5,757	—	1,508
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)			△2,543		2,692
法人税、住民税 及び事業税		401		422	
法人税等調整額		106	508	115	538
当期純利益又は当期純 損失 (△)			△3,051		2,153
前期繰越利益			1,193		—
中間配当額			224		—
当期未処理損失			2,081		—

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
I 材料費	※ 1					
1 材料期首たな卸高		797		820		
2 当期材料仕入高		4,203		4,277		
合計		5,000		5,098		
3 材料期末たな卸高		820		521		
4 材料支給高		874		1,024		
当期材料費			3,304	55.4	3,552	57.5
II 労務費						
1 給料及び手当		780		772		
2 賞与及び手当		179		254		
3 退職給付費用		88		58		
4 その他		140		146		
当期労務費			1,187	19.9	1,232	20.0
III 経費						
1 外注加工費	743		635			
2 減価償却費	246		227			
3 運賃	28		36			
4 旅費交通費・通信費	66		66			
5 消耗工具器具備品費	39		60			
6 その他	348		364			
当期経費		1,473	24.7	1,391	22.5	
当期総製造費用		5,966	100.0	6,175	100.0	
仕掛品期首たな卸高		1,677		1,068		
合計		7,643		7,244		
他勘定振替高		335		93		
仕掛品期末たな卸高		1,068		933		
当期製品製造原価		6,240		6,216		

(注) ※ 1. 材料勘定より関係会社・外注先に有償支給したものと及び材料売上原価に振り替えたもの等であります。
(原価計算の方法)

当社の原価計算の方法は、製品別総合原価計算を採用しております。

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月29日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		
I 当期末処理損失				2,081
II 任意積立金取崩額				
1 配当積立金取崩額			220	
2 別途積立金取崩額			3,000	3,220
III 利益処分額				
1 配当金				223
IV 次期繰越利益				914

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	11,829	15,331	9	15,341	1,261	430	4,921	△2,081	4,531	△158	31,544
事業年度中の変動額											
任意積立金の取崩し(注)						△220	△3,000	3,220	—		—
剰余金の配当(注)								△223	△223		△223
剰余金の配当								△223	△223		△223
当期純利益								2,153	2,153		2,153
自己株式の取得										△24	△24
自己株式の処分			△1	△1						1	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△1	△1	—	△220	△3,000	4,926	1,706	△23	1,681
平成19年3月31日 残高 (百万円)	11,829	15,331	7	15,339	1,261	210	1,921	2,844	6,237	△181	33,225

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,634	—	1,634	—	33,178
事業年度中の変動額					
任意積立金の取崩し(注)					—
剰余金の配当(注)					△223
剰余金の配当					△223
当期純利益					2,153
自己株式の取得					△24
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△537	283	△253	12	△240
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△537	283	△253	12	1,440
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,097	283	1,380	12	34,618

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>5. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 時価法</p> <p>(1) 商品、製品、材料、仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 同左</p> <p>(1) 商品、製品、材料、仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社が加入するタムラ製作所厚生年金基金は、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度へ移行し、基本年金上乘せ部分を廃止いたしました。これについて当社は、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別利益に「退職給付引当金取崩益」として181 百万円計上しております。</p>	<p>(2) 役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ30百万円減少しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. リース取引の処理方法	<p>(4) 役員退職慰労引当金 (追加情報)</p> <p>当社は、役員退職慰労金制度を廃止し、平成17年6月開催の定時株主総会において役員退職慰労金の打ち切り支給議案が承認されました。これにより、当事業年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分については長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>また、振当処理の要件を満たす通貨スワップについては振当処理を採用し、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 外貨建債権債務及び借入金利息 <p>(3) ヘッジ方針 為替相場変動リスクの回避及び利息の固定化</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して判定しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>また、振当処理の要件を満たす為替予約等については振当処理を採用し、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約等及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 外貨建債務、外貨建予定取引及び借入金利息 <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理について 同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する 意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)) 及び固定資産の減損に係る会計基準の適用指針 (企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31 日)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純損失が255百万円増加して おります。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務 諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除して おります。</p> <hr/> <hr/>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表 示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成 17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表 示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準 適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用して おります。</p> <p>前事業年度までの資本の部の合計に相当する金額 は34,322百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の 部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正 後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「ストック・オプション等に関 する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12 月27日)及び「ストック・オプション等に関する会 計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期 純利益は、それぞれ12百万円減少しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(受取手形の流動化)</p> <p>当事業年度より一部の受取手形を流動化して おります。これにより流動資産の「受取手形」は3,153百万円減 少しております。</p>	<hr/>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2百万円 (帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,206百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">451百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,395百万円</td> </tr> </table> <p>※ 偶発債務 関係会社の銀行借入金等に対する保証額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">タムラ電子 (マレーシア) 株</td> <td style="text-align: right;">1,275百万円 (39,480千M\$)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">田村電子(香港) 有</td> <td style="text-align: right;">2,902百万円 (24,500千US\$)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">タムラ・ヨーロッパ・ リミテッド</td> <td style="text-align: right;">257百万円 (1,339千STG£)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">タムラ・コーポレーション・ オブ・アメリカ</td> <td style="text-align: right;">280百万円 (1,700千US\$)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株韓国タムラ</td> <td style="text-align: right;">201百万円 18百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,935百万円</td> </tr> </table> <p>※3 会社が発行する株式 普通株式 252,000,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 75,067,736株</p> <p>※4 自己株式の保有数 普通株式 423,045株</p>	土地	2百万円 (帳簿価額)	一年以内に返済予定の長期借入金	32百万円	長期借入金	97百万円	売掛金	3,206百万円	未収入金	451百万円	買掛金	6,395百万円	タムラ電子 (マレーシア) 株	1,275百万円 (39,480千M\$)	田村電子(香港) 有	2,902百万円 (24,500千US\$)	タムラ・ヨーロッパ・ リミテッド	257百万円 (1,339千STG£)	タムラ・コーポレーション・ オブ・アメリカ	280百万円 (1,700千US\$)	株韓国タムラ	201百万円 18百万円	計	4,935百万円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2百万円 (帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,904百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,026百万円</td> </tr> </table> <p>※ 偶発債務 関係会社の銀行借入金等に対する保証額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">タムラ電子 (マレーシア) 株</td> <td style="text-align: right;">719百万円 (20,750千M\$)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">田村電子(香港) 有</td> <td style="text-align: right;">738百万円 (6,200千US\$)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">タムラ・ヨーロッパ・ リミテッド</td> <td style="text-align: right;">782百万円 (3,319千STG£)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">タムラ・コーポレーション・ オブ・アメリカ</td> <td style="text-align: right;">392百万円 (3,300千US\$)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株韓国タムラ</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,651百万円</td> </tr> </table>	土地	2百万円 (帳簿価額)	一年以内に返済予定の長期借入金	32百万円	長期借入金	64百万円	売掛金	4,904百万円	未収入金	158百万円	買掛金	6,026百万円	タムラ電子 (マレーシア) 株	719百万円 (20,750千M\$)	田村電子(香港) 有	738百万円 (6,200千US\$)	タムラ・ヨーロッパ・ リミテッド	782百万円 (3,319千STG£)	タムラ・コーポレーション・ オブ・アメリカ	392百万円 (3,300千US\$)	株韓国タムラ	18百万円	計	2,651百万円
土地	2百万円 (帳簿価額)																																																
一年以内に返済予定の長期借入金	32百万円																																																
長期借入金	97百万円																																																
売掛金	3,206百万円																																																
未収入金	451百万円																																																
買掛金	6,395百万円																																																
タムラ電子 (マレーシア) 株	1,275百万円 (39,480千M\$)																																																
田村電子(香港) 有	2,902百万円 (24,500千US\$)																																																
タムラ・ヨーロッパ・ リミテッド	257百万円 (1,339千STG£)																																																
タムラ・コーポレーション・ オブ・アメリカ	280百万円 (1,700千US\$)																																																
株韓国タムラ	201百万円 18百万円																																																
計	4,935百万円																																																
土地	2百万円 (帳簿価額)																																																
一年以内に返済予定の長期借入金	32百万円																																																
長期借入金	64百万円																																																
売掛金	4,904百万円																																																
未収入金	158百万円																																																
買掛金	6,026百万円																																																
タムラ電子 (マレーシア) 株	719百万円 (20,750千M\$)																																																
田村電子(香港) 有	738百万円 (6,200千US\$)																																																
タムラ・ヨーロッパ・ リミテッド	782百万円 (3,319千STG£)																																																
タムラ・コーポレーション・ オブ・アメリカ	392百万円 (3,300千US\$)																																																
株韓国タムラ	18百万円																																																
計	2,651百万円																																																

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)												
<p>※ 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する増加純資産額 1,634百万円</p> <p>※ 当社は、流動性資金を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="183 510 718 616"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>2,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>一百万円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td><u>2,500百万円</u></td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,500百万円	借入実行残高	一百万円	<u>差引額</u>	<u>2,500百万円</u>	<p>※ 当社は、流動性資金を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="826 510 1361 616"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>2,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>一百万円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td><u>2,500百万円</u></td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,500百万円	借入実行残高	一百万円	<u>差引額</u>	<u>2,500百万円</u>
貸出コミットメントの総額	2,500百万円												
借入実行残高	一百万円												
<u>差引額</u>	<u>2,500百万円</u>												
貸出コミットメントの総額	2,500百万円												
借入実行残高	一百万円												
<u>差引額</u>	<u>2,500百万円</u>												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																														
<p>※1 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当期製品製造原価中</td> <td style="text-align: right;">600百万円</td> </tr> <tr> <td>材料仕入高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">41,941百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,073百万円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、409百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>車両及びその他の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>陸上運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産廃売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> <tr> <td>車両及びその他の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>陸上運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195百万円</td> </tr> </table> <p>※5 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>群馬県利根郡 みなかみ町</td> <td>厚生施設</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>山形県酒田市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>千葉県香取市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主として継続的に損益の把握を実施している区分ごとに、また、遊休資産につきましては各資産ごとに、資産のグルーピングを行っております。なお上記の厚生施設については、使用状況等を勘案し、遊休資産に準じてグルーピングを行っております。</p> <p>地価の下落により、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（255百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	当期製品製造原価中	600百万円	材料仕入高		当期商品仕入高	41,941百万円	受取配当金	1,073百万円	土地	72百万円	車両及びその他の		陸上運搬具	0百万円	計	72百万円	建物	9百万円	構築物	0百万円	機械及び装置	170百万円	車両及びその他の		陸上運搬具	0百万円	工具器具及び備品	14百万円	ソフトウェア	0百万円	計	195百万円	場所	用途	種類	群馬県利根郡 みなかみ町	厚生施設	土地	山形県酒田市	遊休資産	土地	千葉県香取市	遊休資産	土地	<p>※1 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当期製品製造原価中</td> <td style="text-align: right;">795百万円</td> </tr> <tr> <td>材料仕入高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">43,712百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">904百万円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、433百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">借地権</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産廃売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>車両及びその他の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>陸上運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54百万円</td> </tr> </table>	当期製品製造原価中	795百万円	材料仕入高		当期商品仕入高	43,712百万円	受取配当金	904百万円	借地権	32百万円	機械及び装置	4百万円	工具器具及び備品	0百万円	計	37百万円	建物	14百万円	構築物	11百万円	機械及び装置	6百万円	車両及びその他の		陸上運搬具	0百万円	工具器具及び備品	18百万円	土地	2百万円	ソフトウェア	1百万円	計	54百万円
当期製品製造原価中	600百万円																																																																														
材料仕入高																																																																															
当期商品仕入高	41,941百万円																																																																														
受取配当金	1,073百万円																																																																														
土地	72百万円																																																																														
車両及びその他の																																																																															
陸上運搬具	0百万円																																																																														
計	72百万円																																																																														
建物	9百万円																																																																														
構築物	0百万円																																																																														
機械及び装置	170百万円																																																																														
車両及びその他の																																																																															
陸上運搬具	0百万円																																																																														
工具器具及び備品	14百万円																																																																														
ソフトウェア	0百万円																																																																														
計	195百万円																																																																														
場所	用途	種類																																																																													
群馬県利根郡 みなかみ町	厚生施設	土地																																																																													
山形県酒田市	遊休資産	土地																																																																													
千葉県香取市	遊休資産	土地																																																																													
当期製品製造原価中	795百万円																																																																														
材料仕入高																																																																															
当期商品仕入高	43,712百万円																																																																														
受取配当金	904百万円																																																																														
借地権	32百万円																																																																														
機械及び装置	4百万円																																																																														
工具器具及び備品	0百万円																																																																														
計	37百万円																																																																														
建物	14百万円																																																																														
構築物	11百万円																																																																														
機械及び装置	6百万円																																																																														
車両及びその他の																																																																															
陸上運搬具	0百万円																																																																														
工具器具及び備品	18百万円																																																																														
土地	2百万円																																																																														
ソフトウェア	1百万円																																																																														
計	54百万円																																																																														

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※6 関係会社株式評価損は、タムラ電子(マレーシア)㈱、タムラ・ヨーロッパ・リミテッド、他5社の株式に係る評価損であります。</p> <p>※7 関係会社債権放棄損は、タムラ電子(マレーシア)㈱、タムラ・ヨーロッパ・リミテッドに対する債権放棄損であります。</p> <p>※8 関係会社支援損失は、タムラ電子(マレーシア)㈱に対する支援損失であります。</p> <p>※9 関係会社整理損は、タムラ電子(インドネシア)㈱、他1社に対する整理損であります。</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>※6 関係会社株式評価損は、タムラ・ヨーロッパ・リミテッド、タムラ電子(マレーシア)㈱、他2社の株式に係る評価損であります。</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>※10 当社の製品において重大な品質問題が発生したことに伴うリコール費用等であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式(注) 1, 2	423	51	5	469
合計	423	51	5	469

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加51千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少5千株は、新株予約権方式によるストック・オプションの行使による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
構築物	45	39	5	構築物	45	44	0
工具器具及び備品	273	128	144	工具器具及び備品	243	141	102
ソフトウェア	1,435	392	1,043	ソフトウェア	1,499	720	779
合計	1,753	560	1,193	合計	1,788	906	882
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 366百万円				1年以内 373百万円			
1年超 839百万円				1年超 524百万円			
合計 1,206百万円				合計 897百万円			
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料 375百万円				支払リース料 397百万円			
減価償却費相当額 358百万円				減価償却費相当額 378百万円			
支払利息相当額 23百万円				支払利息相当額 22百万円			
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				④ 減価償却費相当額の算定方法 同左			
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				⑤ 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度 (平成18年3月31日) 及び当事業年度 (平成19年3月31日) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産廃却損否認</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与限度超過額</td><td style="text-align: right;">192百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,454百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">257百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,642百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除額</td><td style="text-align: right;">802百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定損</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,755百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,018百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,737百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">616百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,089百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,706百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,031百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">276百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">754百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法人税等を控除する前の当期純損益が損失であるため記載しておりません。</p>	たな卸資産廃却損否認	62百万円	未払賞与限度超過額	192百万円	減価償却超過額	100百万円	貸倒引当金繰入超過額	1百万円	退職給付引当金繰入超過額	1,454百万円	投資有価証券評価損否認	257百万円	関係会社株式評価損否認	1,642百万円	ゴルフ会員権評価損否認	41百万円	繰越外国税額控除額	802百万円	退職給付信託設定損	146百万円	繰延ヘッジ利益	3百万円	その他	49百万円	繰延税金資産小計	4,755百万円	評価性引当額	△2,018百万円	繰延税金資産合計	2,737百万円	退職給付信託設定益	616百万円	その他有価証券評価差額金	1,089百万円	繰延税金負債合計	1,706百万円	繰延税金資産の純額	1,031百万円	流動資産－繰延税金資産	276百万円	固定資産－繰延税金資産	754百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産廃却損否認</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与限度超過額</td><td style="text-align: right;">272百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,454百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,811百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除額</td><td style="text-align: right;">342百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定損</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">133百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,405百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,783百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,621百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">616百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">449百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">188百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,254百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,366百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">459百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">907百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△12.1%</td></tr> <tr><td>外国法人税</td><td style="text-align: right;">△15.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">10.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">20.0%</td></tr> </table>	たな卸資産廃却損否認	64百万円	未払賞与限度超過額	272百万円	減価償却超過額	48百万円	貸倒引当金繰入超過額	74百万円	退職給付引当金繰入超過額	1,454百万円	投資有価証券評価損否認	14百万円	関係会社株式評価損否認	1,811百万円	ゴルフ会員権評価損否認	38百万円	繰越外国税額控除額	342百万円	退職給付信託設定損	146百万円	その他有価証券評価差額金	3百万円	その他	133百万円	繰延税金資産小計	4,405百万円	評価性引当額	△1,783百万円	繰延税金資産合計	2,621百万円	退職給付信託設定益	616百万円	その他有価証券評価差額金	449百万円	繰延ヘッジ損益	188百万円	繰延税金負債合計	1,254百万円	繰延税金資産の純額	1,366百万円	流動資産－繰延税金資産	459百万円	固定資産－繰延税金資産	907百万円	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△12.1%	外国法人税	△15.8%	評価性引当額の増減	10.1%	住民税均等割等	0.4%	その他	△3.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.0%
たな卸資産廃却損否認	62百万円																																																																																																								
未払賞与限度超過額	192百万円																																																																																																								
減価償却超過額	100百万円																																																																																																								
貸倒引当金繰入超過額	1百万円																																																																																																								
退職給付引当金繰入超過額	1,454百万円																																																																																																								
投資有価証券評価損否認	257百万円																																																																																																								
関係会社株式評価損否認	1,642百万円																																																																																																								
ゴルフ会員権評価損否認	41百万円																																																																																																								
繰越外国税額控除額	802百万円																																																																																																								
退職給付信託設定損	146百万円																																																																																																								
繰延ヘッジ利益	3百万円																																																																																																								
その他	49百万円																																																																																																								
繰延税金資産小計	4,755百万円																																																																																																								
評価性引当額	△2,018百万円																																																																																																								
繰延税金資産合計	2,737百万円																																																																																																								
退職給付信託設定益	616百万円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	1,089百万円																																																																																																								
繰延税金負債合計	1,706百万円																																																																																																								
繰延税金資産の純額	1,031百万円																																																																																																								
流動資産－繰延税金資産	276百万円																																																																																																								
固定資産－繰延税金資産	754百万円																																																																																																								
たな卸資産廃却損否認	64百万円																																																																																																								
未払賞与限度超過額	272百万円																																																																																																								
減価償却超過額	48百万円																																																																																																								
貸倒引当金繰入超過額	74百万円																																																																																																								
退職給付引当金繰入超過額	1,454百万円																																																																																																								
投資有価証券評価損否認	14百万円																																																																																																								
関係会社株式評価損否認	1,811百万円																																																																																																								
ゴルフ会員権評価損否認	38百万円																																																																																																								
繰越外国税額控除額	342百万円																																																																																																								
退職給付信託設定損	146百万円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	3百万円																																																																																																								
その他	133百万円																																																																																																								
繰延税金資産小計	4,405百万円																																																																																																								
評価性引当額	△1,783百万円																																																																																																								
繰延税金資産合計	2,621百万円																																																																																																								
退職給付信託設定益	616百万円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	449百万円																																																																																																								
繰延ヘッジ損益	188百万円																																																																																																								
繰延税金負債合計	1,254百万円																																																																																																								
繰延税金資産の純額	1,366百万円																																																																																																								
流動資産－繰延税金資産	459百万円																																																																																																								
固定資産－繰延税金資産	907百万円																																																																																																								
法定実効税率	40.0%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△12.1%																																																																																																								
外国法人税	△15.8%																																																																																																								
評価性引当額の増減	10.1%																																																																																																								
住民税均等割等	0.4%																																																																																																								
その他	△3.7%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.0%																																																																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	444円49銭	1株当たり純資産額	463円90銭
1株当たり当期純損失金額	40円87銭	1株当たり当期純利益金額	28円86銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	28円84銭

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,051百万円	2,153百万円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	— (—百万円)	— (—百万円)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	△3,051百万円	2,153百万円
普通株式の期中平均株式数	74,658千株	74,626千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	—	53千株
(うち自己株式取得方式のストックオプションに係る保有自己株式)	—	(—千株)
(うち新株予約権)	—	(53千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数35個)。なお、新株予約権の詳細は、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	569.32	609
カシオ計算機(株)	189,122.845	487		
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	194.81	259		
(株)みずほフィナンシャルグループ	304.55	231		
(株)りそなホールディングス	577.762	183		
住友信託銀行(株)	140,356	172		
日本シイエムケイ(株)	117,100	167		
ダイトエレクトロン(株)	60,000	124		
ホシデン(株)	70,600	118		
新光証券(株)	171,299	102		
その他19銘柄	514,562.849	300		
計		1,264,687.136	2,756	

【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		貸付信託の受益証券 3 銘柄	5,211	52
計		5,211	52	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,404	154	94	4,464	3,221	102	1,243
構築物	358	5	26	337	254	8	83
機械及び装置	2,117	253	210	2,159	1,467	136	692
車両及びその他の 陸上運搬具	26	9	7	27	17	2	10
工具器具及び備品	3,292	194	374	3,113	2,628	202	485
土地	4,727	—	2	4,724	—	—	4,724
建設仮勘定	—	275	—	275	—	—	275
有形固定資産計	14,927	893	717	15,103	7,588	452	7,514
無形固定資産							
借地権	130	23	9	143	—	—	143
ソフトウェア	660	72	25	707	371	130	336
電話加入権	18	—	0	18	—	—	18
その他	15	—	—	15	6	0	9
無形固定資産計	824	95	34	885	377	131	507
長期前払費用	196	—	165	31	10	2	20

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	狭山事業所	タムラエフェーシステム貸与分	84百万円
建物	東京事業所	本社	45百万円
建物	東京事業所	ブロードコム事業部	11百万円
機械及び装置	埼玉事業所	ホーム&インフォコムデバイス事業部 (CR工場)	148百万円
機械及び装置	埼玉事業所	アビオ&インダストリアル事業部	77百万円
機械及び装置	埼玉事業所	ホーム&インフォコムデバイス事業部	21百万円
工具器具備品	東京事業所	ブロードコム事業部	86百万円
工具器具備品	埼玉事業所	ホーム&インフォコムデバイス事業部	51百万円
工具器具備品	埼玉事業所	アビオ&インダストリアル事業部	29百万円
建設仮勘定	埼玉事業所	ホーム&インフォコムデバイス事業部 (CR工場)	269百万円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	東京事業所	本社	154百万円
機械及び装置	埼玉事業所	ホーム&インフォコムデバイス事業部 (CR工場)	30百万円
機械及び装置	埼玉事業所	ホーム&インフォコムデバイス事業部	20百万円
工具器具備品	東京事業所	ブロードコム事業部	169百万円
工具器具備品	埼玉事業所	ホーム&インフォコムデバイス事業部	78百万円
工具器具備品	埼玉事業所	ホーム&インフォコムデバイス事業部 (CR工場)	65百万円
工具器具備品	埼玉事業所	アビオ&インダストリアル事業部	36百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	22	201	—	22	201
役員賞与引当金	—	30	—	—	30

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)22百万円は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
預金の種類	
当座預金	5,365
外貨当座	1,296
普通預金	1,135
外貨定期	861
外貨普通	536
別段預金	0
小計	9,195
現金	3
合計	9,199

ロ 受取手形

(イ) 受取手形 (相手先別内訳)

相手先	金額 (百万円)
カトーレック(株)	65
ダイトエレクトロン(株)	57
ダイキン工業(株)	45
イビデン(株)	36
エルナー(株)	35
その他 (注)	557
合計	798

(注) (株)相模商工他

(ロ) 受取手形 (期日別内訳)

期日	金額 (百万円)
平成19年5月満期	6
6月満期	184
7月満期	522
8月満期	80
9月満期	4
合計	798

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
田村電子 (上海) (有)	1,768
タムラ・ヨーロッパ・リミテッド	1,032
田村電子 (香港) (有)	653
タムラ・コーポレーション・オブ・アメリカ	730
タムラ電子 (タイランド) (株)	476
その他 (注)	14,103
合計	18,762

(注) NECワイヤレスネットワーク(株) 他

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$
17,645	63,187	62,071	18,762	76.79	105

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ニ 商品

種別	金額 (百万円)
電子部品関連事業	1,189
情報機器関連事業	5
合計	1,195

ホ 製品

種別	金額 (百万円)
電子部品関連事業	50
情報機器関連事業	47
合計	97

ヘ 材料

種別	金額 (百万円)
電子部品関連事業	257
情報機器関連事業	263
合計	521

ト 仕掛品

種別	金額（百万円）
電子部品関連事業	303
情報機器関連事業	629
合計	933

チ 貯蔵品

種別	金額（百万円）
消耗工具器具備品	76
その他	15
合計	92

リ 関係会社株式

銘柄	株式数 (株)	取得価額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	当社との関係
株式				
タムラ化研(株)	4,000,000	2,017	2,017	子会社
タムラ精工(株)	700,000	350	109	子会社
(株)タムラ流通センター	400	20	20	子会社
若柳電子工業(株)	500,000	250	119	子会社
(株)東北タムラ製作所	600,000	300	300	子会社
(株)群馬タムラ製作所	700,000	350	175	子会社
(株)会津タムラ製作所	1,900	95	95	子会社
(株)タムラエフエーシステム	1,400	70	70	子会社
(株)タムラネットワークサービス	200	10	10	子会社
安全電具(株)	696,000	396	396	子会社
田村電子 (香港) (有)	2,166,660	3,244	3,244	子会社
タムラ電子 (マレーシア) (株)	33,420,000	1,664	250	子会社
タムラ電子 (トレンガヌ) (株)	11,000,000	504	76	子会社
タムラ・コーポレーション・ オブ・アメリカ	273,100	872	487	子会社
タムラ・ヨーロッパ・リミテッド	7,093,750	1,385	0	子会社
タムラ電子 (インドネシア) (株)	3,000	337	0	子会社
タムラ電子 (ブラジル) (有)	389,953	59	38	子会社
(株)韓国タムラ	60,000	29	5	子会社
タムラ電子 (タイランド) (株)	10,000	27	27	子会社
田村科技 (股)	9,500,000	418	418	子会社
田村電子 (南京) (股)	400,000	47	0	関連会社
ライトハウステクノロジーズ(株)	11,500	61	61	関連会社
合計		12,510	7,921	

(b) 負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
倉沢建設(株)	131
昭和産業(株)	55
(株)メイツ	54
ローム(株)	53
(株)C S R	28
その他 (注)	521
合計	845

(注) (株)藤田製作所他

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成19年3月満期	0
4月満期	148
5月満期	288
6月満期	198
7月満期	164
8月満期	45
合計	845

ロ 買掛金

相手先	金額 (百万円)
田村電子 (香港) (有)	2,419
(株)タムラエフエーシステム	696
大豊電研 (香港) (有)	562
タムラ化研(株)	507
タムラ化研 (シンガポール) (株)	436
その他 (注)	1,732
合計	6,354

(注) (株)タムラ古河マシナリー他

ハ 設備購入支払手形
 (イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
千代田機工(株)	29
エム・イー(株)	28
三井鉱山(株)	27
(株)ニッカトー	6
フォスター電機(株)	3
その他 (注)	19
合計	115

(注) リコー販売(株)他

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成19年4月満期	30
5月満期	9
6月満期	42
7月満期	3
8月満期	29
合計	115

ニ 長期借入金

相手先	金額 (百万円)
(株)三井住友銀行	3,700
(株)みずほコーポレート銀行	3,200
(株)りそな銀行	2,400
住友信託銀行(株)	1,500
(株)三菱東京UFJ銀行	800
住友生命保険相互会社	200
日本生命保険相互会社	200
独立行政法人科学技術振興機構	64
合計	12,064

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券及び100株未満の株数の表示株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 本店及び各支店 無料 1枚につき300円
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 本店及び各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都内において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第83期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第84期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月22日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社タムラ製作所
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 仲井 一彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 秋山 賢一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タムラ製作所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タムラ製作所及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社タムラ製作所
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 仲井 一彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 孫 延生
業務執行社員

監査法人ナカチ

代表社員 公認会計士 安藤 算浩
業務執行社員

代表社員 公認会計士 平田 卓
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タムラ製作所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タムラ製作所及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項又は会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から役員賞与に関する会計基準、貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準及びストック・オプション等に関する会計基準を適用しているため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社タムラ製作所
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 仲井 一彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 秋山 賢一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タムラ製作所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タムラ製作所の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社タムラ製作所
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 仲井 一彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 孫 延生
業務執行社員

監査法人ナカチ

代表社員 公認会計士 安藤 算浩
業務執行社員

代表社員 公認会計士 平田 卓
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タムラ製作所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タムラ製作所の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針又は会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度から役員賞与に関する会計基準、貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準及びストック・オプション等に関する会計基準を適用しているため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。